

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		233,004,709,774	
代理店勘定		69,408,179,400	
有価証券		1,079,401,429,720	
割賦売掛金		4,100,243,502	
事業貸付金		1,047,779,105,729	
販売用不動産		798,339,503	
貯蔵品		2,339,112	
前払費用		245,902,382	
未収収益		16,517,116,729	
信託資産		1,813,649,684,609	
未収入金		2,745,899,793	
未収財源措置予定額		608,132,905	
前払金		2,070,449,307	
その他の流動資産		2,980,786	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,244,038,076,916	
貸倒引当金(△)		△ 45,941,035,780	
流動資産合計		5,468,431,554,387	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,618,931,262		
減価償却累計額	△ 19,652,904,645		
減損損失累計額	△ 351,585,061	23,614,441,556	
構築物	1,850,515,456		
減価償却累計額	△ 1,688,625,721		
減損損失累計額	△ 592,080	161,297,655	
機械装置	392,935,830		
減価償却累計額	△ 388,375,448	4,560,382	
車両運搬具	20,192,928		
減価償却累計額	△ 14,782,603	5,410,325	
工具器具備品	1,452,198,617		
減価償却累計額	△ 886,615,619	565,582,998	
土地	17,608,581,553		
減損損失累計額	△ 416,834,920	17,191,746,633	
建設仮勘定		10,415,520	
有形固定資産合計		41,553,455,069	

2 無形固定資産

借地権		762,770	
ソフトウェア		4,912,853,474	
その他		10,393,426	
無形固定資産合計		4,924,009,670	

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,154,395,313,440	
関係会社株式		37,870,268,000	
破産更生債権等		57,314,126,346	
生命保険資産		334,043,641,459	
敷金保証金		1,294,635,618	
長期前払費用		11,822,050	
貸倒引当金(△)		△ 51,339,638,522	
投資その他の資産合計		7,533,590,168,391	

固定資産合計

7,580,067,633,130

資産合計

13,048,499,187,517

貸借対照表

(平成29年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	2,400,715,817	
預り補助金等	48,734,463,505	
支払備金	12,408,295,920	
未払金	21,958,179,809	
未払法人税等	41,262,500	
前受金	162,040,990,147	
預り金	2,023,113,899	
前受収益	2,483,039,019	
仮受金	620,464,486	
短期リース債務	179,742,235	
貸付有価証券担保預り金	1,244,038,076,916	
引当金		
賞与引当金	148,774,674	148,774,674
流動負債合計		1,497,077,118,927

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	628,043,519	
資産見返補助金等	4,176,902,571	4,804,946,090
長期預り補助金等		30,701,527,705
長期借入金		2,343,434,747
長期未払金		59,407,344
受入保証金		438,457,653
長期リース債務		219,391,492
責任準備金	8,884,978,341,483	
倒産防止共済基金	1,322,824,285,830	
引当金		
退職給付引当金	3,569,489,398	
保証債務損失引当金	116,318,676	3,685,808,074
固定負債合計		10,250,055,600,418

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	58,375,335,603	
異常危険準備基金	18,175,353,653	
法令に基づく引当金等合計		76,550,689,256
負債合計		11,823,683,408,601

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,103,776,293,002	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		1,104,776,293,002

II 資本剰余金

資本剰余金	112,387,057	
損益外減価償却累計額(△)	△10,859,251,685	
損益外減損損失累計額(△)	△438,292,504	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		△ 10,284,617,132

III 利益剰余金

		130,324,103,046
--	--	-----------------

純資産合計		1,224,815,778,916
負債純資産合計		13,048,499,187,517

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	462,150,716	
不動産賃貸事業原価	1,543,633,603	
役員給	26,574,890	
給与賞与諸手当	1,634,370,462	
法定福利費	220,542,974	
賞与引当金繰入額	49,994,041	
退職給付費用	71,829,805	
減価償却費	44,797,043	
業務委託費・報酬費	1,659,960,079	
諸謝金	1,431,828,861	
その他創業・新事業支援業務費	832,908,955	7,978,591,429

経営基盤強化業務費

助成金	2,989,921,764	
出資金損失	40,671,793	
不動産販売事業売上原価	166,247,731	
販売用不動産評価損	11,114,978	
不動産賃貸事業原価	214,703,627	
関係会社株式評価損	24,014,197	
国庫返還金	2,860,319	
役員給	31,968,208	
給与賞与諸手当	2,112,264,786	
法定福利費	296,075,047	
賞与引当金繰入額	38,903,914	
退職給付費用	84,861,186	
減価償却費	178,299,488	
業務委託費・報酬費	4,465,463,548	
諸謝金	1,303,449,680	
その他経営基盤強化業務費	2,008,343,488	13,969,163,754

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	452,667,279	
利子補給金	402,681,573	
国庫返還金	3,879,847	
役員給	6,503,924	
給与賞与諸手当	450,238,161	
法定福利費	63,254,083	
賞与引当金繰入額	9,198,480	
退職給付費用	17,049,089	
減価償却費	1,510,971	
業務委託費・報酬費	3,384,048,355	
諸謝金	281,175,863	
その他経営環境対応業務費(再生等)	487,191,036	5,559,398,661

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)

共済金	513,584,735,203	
解約手当金	100,553,720,206	
責任準備金繰入	149,632,244,530	
倒産防止共済基金繰入	192,353,179,560	
役員給	11,535,254	
給与賞与諸手当	866,768,953	
法定福利費	128,911,287	
賞与引当金繰入額	9,618,070	
退職給付費用	29,449,315	
減価償却費	755,581,835	
その他経営環境対応業務費(共済)	21,462,703,983	979,388,448,196

一般管理費

役員給	114,705,728	
給与賞与諸手当	1,258,591,989	
法定福利費	257,916,266	
賞与引当金繰入額	28,889,794	
退職給付費用	486,469,062	
減価償却費	166,038,208	
業務委託費・報酬費	816,670,576	
賃借料	1,105,843,282	
その他一般管理費	774,240,795	5,009,365,700

財務費用

支払利息	8,457,265	8,457,265
------	-----------	-----------

雑損

	962,167	962,167
--	---------	---------

経常費用合計

1,011,914,387,172

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		19,041,806,956
資産見返運営費交付金戻入		159,816,119
資産見返補助金等戻入		557,432,605
補助金等収益		9,501,060,385
貸付金利息収入		6,736,826,200
出資金収益		4,042,097,439
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	803,452,330	
その他指導研修事業収入	111,473,094	914,925,424
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	206,900,154	
不動産賃貸事業収入	2,389,976,860	
用地管理収入	44,893,786	2,641,770,800
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	183,184,923	
その他からの受託収入	4,079,131	187,264,054
債務保証料収入		5,685,258
共済事業掛金等収入		871,906,573,690
資産運用収入		210,646,593,479
雑収入		1,855,398,743
財源措置予定額収益		608,132,905
財務収益		
受取利息	11,407,405	
有価証券利息	1,186,110,415	1,197,517,820
雑益		219,263,903
経常収益合計		1,130,222,165,780
経常利益		118,307,778,608
臨時損失		
国庫納付金		296,694,536
固定資産除却損		4,525,811
減損損失		136,114,260
関係会社株式処分損		7,759,626
完済手当金準備基金繰入		134,914,989
臨時損失合計		580,009,222
臨時利益		
固定資産売却益		255,257
関係会社株式評価損戻入益		67,904,290
貸倒引当金戻入益		5,660,831,969
保証債務損失引当金戻入益		11,586,867
異常危険準備基金戻入益		1,729,357,436
前期損益修正益		172,477,548
償却債権取立益		87,411,001
臨時利益合計		7,729,824,368
税引前当期純利益		125,457,593,754
法人税、住民税及び事業税		41,262,500
当期純利益		125,416,331,254
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,173,259,807
当期総利益		126,589,591,061

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 28,300,623,180
人件費支出	△ 8,336,061,117
助成金等支出	△ 4,033,901,516
事業貸付金等による支出	△ 480,186,822,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 416,168,734
共済事業支出	△ 621,837,261,047
消費税等納付額	△ 284,747,400
その他の業務支出	△ 472,908,735
運営費交付金収入	19,252,660,000
国又は地方公共団体からの受託収入	213,599,102
その他からの受託収入	4,079,131
事業貸付金等の回収による収入	476,521,571,018
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	177,441,000
指導研修事業収入	871,756,077
債務保証料収入	1,833,923
出資事業収入	209,124,675
共済事業収入	881,967,270,387
販売用不動産売却収入	366,720,000
割賦売掛金の回収による収入	1,308,860,138
不動産賃貸料収入	2,444,587,479
国庫補助金収入	3,985,097,801
補助金等の精算による返還金の支出	△ 41,400,290,364
その他の業務収入	1,216,498,193
小計	203,272,314,831
利息及び配当金の受取額	105,430,370,153
利息の支払額	△ 37,180,908
国庫納付金の支払額	△ 2,530
法人税等の支払額	△ 43,401,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	308,622,100,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,245,150,475,541
有価証券の償還による収入	1,622,445,330,745
有形固定資産の取得による支出	△ 100,936,984
有形固定資産の売却による収入	87,500,000
無形固定資産の取得による支出	△ 584,263,765
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,869,748,511
定期預金の預入による支出	△ 328,070,000,000
定期預金の払戻による収入	614,710,000,000
その他の投資活動による支出	△ 3,578,848
その他の投資活動による収入	9,200,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,787,475,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 158,934,416
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,188,831,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347,765,830
IV 資金減少額	△ 30,513,141,654
V 資金期首残高	125,017,851,428
VI 資金期末残高	94,504,709,774

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	7,978,591,429	
経営基盤強化業務費	13,969,163,754	
経営環境対応業務費(再生等)	5,559,398,661	
経営環境対応業務費(共済)	979,388,448,196	
一般管理費	5,009,365,700	
財務費用	8,457,265	
雑損	962,167	
臨時損失	445,094,233	
法人税、住民税及び事業税	41,262,500	1,012,400,743,905

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,736,826,200	
出資金収益	△ 4,042,097,439	
指導研修事業収入	△ 914,925,424	
不動産関係事業収入	△ 2,641,770,800	
受託収入	△ 187,264,054	
債務保証料収入	△ 5,685,258	
共済事業掛金等収入	△ 871,906,573,690	
資産運用収入	△ 210,646,593,479	
雑収入	△ 1,855,398,743	
財務収益	△ 1,197,517,820	
雑益	△ 219,263,903	
臨時利益	△ 6,000,466,932	△ 1,106,354,383,742
業務費用合計		△ 93,953,639,837

II 損益外減価償却相当額 507,269,813III 損益外減損損失累計額 416,834,920IV 損益外除売却差額相当額 175,627,293V 引当外賞与見積額 18,709,238VI 引当外退職給付増加見積額 △ 257,760,660

VII 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	710,836,815	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,631,244	712,468,059

VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 337,957,036IX 行政サービス実施コスト △ 92,718,448,210

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂。以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

(一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

(3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下、「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

(施設整備等勘定)

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

(一般勘定)

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

平成28事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

平成28事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

12. 会計方針の変更

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 30,631,585 円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

(小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,117,116,082,404 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,244,038,076,916 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	963,939,958,994 円
譲渡性預金	270,000,000,000 円
銀行勘定貸	10,098,117,922 円
コールローン	－円
合計	<u>1,244,038,076,916 円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 963,939,958,994 円であります。

2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

平成 29 年 3 月末現在における保証債務残高は、734,714,223 円であります。

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

442,035,748 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

5,897,936,031 円

5. 関係法人への貸付金
(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は4,798,006,000円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	118,684,901 円
旅費交通費	316,032,619 円
通信運搬費	21,220,796 円
賃借料	163,593,582 円
保険料	1,210,789 円
水道光熱費	3,320,639 円
保守修繕費	18,743,299 円
租税公課	7,193,092 円
消耗品・備品費	25,503,922 円
雑費	144,132,936 円
研修活動費	910,260 円
印刷製本費	12,362,120 円
合計	832,908,955 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	85,013,471 円
金融機関委託手数料	46,591,324 円
支払利息	13,720,612 円
嘱託・臨時職員給与	247,337,287 円
福利厚生費	740,080 円
旅費交通費	369,777,312 円
通信運搬費	90,513,637 円
賃借料	259,960,627 円
保険料	6,450,156 円
水道光熱費	109,861,004 円
保守修繕費	228,169,584 円
租税公課	97,713,710 円
消耗品・備品費	96,956,948 円
雑費	310,544,751 円
研修活動費	299,240 円

印刷製本費	44,693,745 円
合 計	2,008,343,488 円

3. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施	
設整備費	189,764,640 円
嘱託・臨時職員給与	58,744,237 円
旅費交通費	119,987,565 円
通信運搬費	4,788,005 円
賃借料	89,460,780 円
保険料	2,312 円
水道光熱費	3,135,801 円
保守修繕費	1,449,856 円
租税公課	2,992,663 円
消耗品・備品費	4,326,938 円
雑 費	7,405,921 円
研修活動費	201,520 円
印刷製本費	4,930,798 円
合計	487,191,036 円

4. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	4,774,755,410 円
早期償還手当金	2,450,515 円
雑費用	4,159,527,290 円
付加保険料	480,754,745 円
借入金利息	15,119,742 円
支払備金繰入	2,590,554,518 円
業務委託費	1,239,776,916 円
事務代行手数料	3,304,097,865 円
代理店事務手数料	108,242,450 円
口座振替手数料	274,953,986 円
嘱託・臨時職員給与	393,058,282 円
旅費交通費	41,572,903 円
業務委託費・報酬費	1,946,859,392 円
通信運搬費	612,696,297 円
賃借料	718,918,373 円
保険料	196,675 円
水道光熱費	20,085,834 円
保守修繕費	347,468,648 円

租税公課	9,650,650 円
消耗品・備品費	30,270,800 円
雑 費	254,057,717 円
研修活動費	2,000 円
諸謝金	16,058,600 円
印刷製本費	121,574,375 円
合 計	<u>21,462,703,983 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	169,182,947 円
福利厚生費	9,790,155 円
旅費交通費	100,571,285 円
通信運搬費	73,631,003 円
保険料	1,323,901 円
水道光熱費	36,341,233 円
保守修繕費	181,078,166 円
租税公課	18,040,900 円
消耗品・備品費	65,645,502 円
雑 費	80,016,860 円
研修活動費	16,934,726 円
諸謝金	12,828,760 円
印刷製本費	8,855,357 円
合 計	<u>774,240,795 円</u>

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、180,438 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 126,589,410,623 円であります。

7. 前期損益修正益

前期の損益計算書において「減損損失」として計上した 945,256,968 円のうち、洲本中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産の減損額 172,477,548 円は、貸借対照表の純資産の部における「損益外減損損失累計額」(資本剰余金)に計上すべきものであったため、当期において修正しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	233,004,709,774 円
定期預金	<u>△138,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>94,504,709,774 円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定)

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ241,564,290円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△257,760,660円の内訳

国からの出向職員に係るもの	19,842,999円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△277,603,659円
引当外退職給付増加見積額	<u>△257,760,660円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,793,960,185円
勤務費用	128,224,843円
利息費用	2,880,074円
数理計算上の差異の当期発生額	4,032,123円
退職給付の支払額	△312,789,028円
制度加入者からの拠出額	10,434,069円
その他	107,712円
期末における退職給付債務	<u>6,626,849,978円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,015,649,830円
期待運用収益	36,154,278円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,103,637円
事業主からの拠出額	45,452,941円
退職給付の支払額	△49,226,901円
制度加入者からの拠出額	10,434,069円
期末における年金資産	<u>3,057,360,580円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,496,518,182 円
年金資産	△3,057,360,580 円
積立型制度の未積立退職給付債務	439,157,602 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,130,331,796 円
小 計	3,569,489,398 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,569,489,398 円
退職給付引当金	3,569,489,398 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,569,489,398 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	128,224,843 円
利息費用	2,880,074 円
期待運用収益	△36,154,278 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,135,760 円
その他	107,712 円
退職手当（注2）	569,290,516 円
合 計	669,484,627 円

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付にかかる当事業年度の支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	20%
株 式	19%
保険資産	11%
その他	6%
代行返上に伴う責任準備金前納額	44%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、20,173,830 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,116,422,485,505	8,677,978,826,805	561,556,341,300
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,047,779,105,729 △ 45,798,394,168		
	1,001,980,711,561	978,786,939,904	△ 23,193,771,657
(3) 信託資産	1,813,649,684,609	1,813,649,684,609	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,244,038,076,916	1,244,038,076,916	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,244,038,076,916)	(1,244,038,076,916)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 117,374,257,655 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金(1,322,824,285,830 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の「独立行政法人整理合理化計画」において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(以下「基本的な方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	
①	資産種類	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	－円	－円	
		(2) 減価償却	－円	－円	
		(3) 帳簿価額	(1) 147,283,063 円 (2) 149,411,473 円	(1) 352,706,988 円 (2) 201,432,675 円	337,997,215 円
④	不要財産となった理由	(1) 中小企業大学校東京校の創業支援施設の整備完了に伴い、第二期中期目標期間から第三期中期目標期間に繰越した工事費予算に不要額が生じたため。 (2) 繊維債務保証事業の代位弁済に係る求償権の管理業務終了に伴い、繊維関連業務経理の純資産が不要となったため。	(1) 基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。 (2) 出資先第三セクターの解散に伴い受領した株式の清算分配金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	市川中心市街地都市型産業基盤施設及び洲本中心市街地都市型産業基盤施設の地方公共団体への売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 147,283,063 円 (2) 149,411,473 円	(1) 352,706,988 円 (2) 201,432,675 円	337,997,215 円
		納付年月日	平成 29 年 3 月 22 日	平成 28 年 10 月 14 日	平成 29 年 1 月 24 日
		(2) 地方公共団体への払戻額	－円	－円	－円
		納付年月日	－	－	－
		(3) その他民間等への払戻額	－円	－円	－円
⑨	減資額	－円	(1) 352,706,988 円 (2) 251,000,000 円	337,997,215 円	
⑩	備考	(1) 前中期目標期間繰越積立金 (2) 繊維関連業務経理純資産	(1)、(2) 政府出資金	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物、構築物、借地権	千葉県 木更津市	建物 18,545,582 円 構築物 1 円 借地権 447,770 円	減損額 (注) －円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、構築物、借地権	千葉県 木更津市	建物 6,634,089 円 構築物 1 円 借地権 315,000 円	減損額 (注) －円
神戸健康産業開発センター	賃貸用施設	建物、構築物	兵庫県 神戸市	建物 321,512,339 円 構築物 162,277 円	減損額 (注) －円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県 八戸市	土地 83,200,000 円 建物 112,602,961 円 構築物 258,318 円	減損額 103,415,000 円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	土地 171,900,000 円 建物 58,294,192 円 構築物 1 円	減損額 260,808,162 円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	建物、構築物	熊本県 合志市	建物 91,186,837 円 構築物 1 円	減損額 (注) －円
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地、建物	岐阜県 多治見市	土地 42,150,080 円 建物 50,595,920 円	減損額 188,726,018 円

(注) かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)、かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)、神戸健康産業開発センター及び熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本) については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	同 上
神戸健康産業開発センター	資産の市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないことから、減損を認識しております。
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	建物及び構築物については、市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないことから、減損を認識しております。
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	資産の使用可能性を著しく低下する変化が生じ資産の全部の使用が想定されなくなったこと及び資産の市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	—	—円	—円	—円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	—	—円	—円	—円
神戸健康産業開発センター	—	—円	—円	—円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	土地	103,415,000円	—円	103,415,000円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	土地	227,650,000円	—円	227,650,000円
	建物	33,158,162円	33,158,162円	—円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	—	—円	—円	—円
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	土地	85,769,920円	—円	85,769,920円
	建物	102,956,098円	102,956,098円	—円
合 計	土地	416,834,920円	—円	416,834,920円
	建物	136,114,260円	136,114,260円	—円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	25,300,000 円	正味売却額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
かずさバイオインキュベータ新 事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	14,800,000 円	同 上
神戸健康産業開発センター	323,491,353 円	使用価値相当額 (不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に平均入居率を乗じた額) が正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額) よりも高かったため、使用価値相当額を採用。
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	255,976,958 円	[土地] 正味売却額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額) [建物] 使用価値相当額 (不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に平均入居率を乗じた額) が正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額) よりも高かったため、使用価値相当額を採用。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	230,194,193 円	同 上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	147,299,535 円	[建物] 使用価値相当額 (不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に平均入居率を乗じた額) が正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額) よりも高かったため、使用価値相当額を採用。
多治見中心市街地都市型産業基 盤施設 (たじみ創造館)	92,746,000 円	[土地・建物] 正味売却額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建 物、構築 物、工具器 具備品	東京都 日野市	348,446,652 円	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地	熊本県 合志市	343,296,000 円	

堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	大阪府 堺市	457,243,622 円	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	広島県 東広島市	244,585,251 円	
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	岡山県 岡山市	368,467,005 円	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	静岡県 浜松市	377,325,723 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	331,799,971 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	411,107,368 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったこと及び土地については、市場価格が著しく下落した可能性があることから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。 また、土地については、市場価格の回復の見込みがあると認められるので、減損を認識しておりません。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエーション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物、構築物、借地権	千葉県 木更津市	
かずさバイオインキュベータ新 事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、構築物、借地権	千葉県 木更津市	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県 東広島市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県 岡山市	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県 浜松市	

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県 八戸市	
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地、建物	岐阜県 多治見市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	<p>新事業創出型事業施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における各独立行政法人について講ずべき措置において、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始することとされており、特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は移管することとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 28 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	同 上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上

浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、97,539,708,846 円であります。
- (2) 研修運営に係る業務及び施設の管理・運営等業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,561,616,475 円であります。
- (3) 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,487,457,235 円であります。
- (4) 賃貸施設における建物総合管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、419,647,392 円であります。

2. 施設整備等勘定

賃貸施設における建物総合管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、390,352,608 円であります。

3. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター(共済相談室)運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,415,258,000 円であります。

(2) 共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築にかかる請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,741,309,812円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 27 事業年度の繊維信用基金の廃止に伴い、繊維関連業務経理における全ての業務が終了したことから、平成 28 事業年度から同業務に係る区分経理を廃止し、一般経理へ権利及び義務を帰属させております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,319,455,440	84,455,047	350,954,802	24,052,955,685	10,484,404,635	877,692,318	330,425,173	136,114,260	13,238,125,877
	構築物	540,896,012	7,454,122	-	548,350,134	499,813,701	15,511,755	294,384	-	48,242,049
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	388,375,448	4,175,042	-	-	4,560,382
	車両運搬具	27,077,873	-	7,010,540	20,067,333	14,657,009	5,220,768	-	-	5,410,324
	工具器具備品	1,117,833,175	271,485,724	25,076,661	1,364,242,238	801,615,172	214,072,423	-	-	562,627,066
	計	26,398,198,330	363,394,893	363,042,003	26,378,551,220	12,188,865,965	1,116,672,306	330,719,557	136,114,260	13,858,965,698
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,601,862,750	-	35,887,173	19,565,975,577	9,168,500,010	466,947,212	21,159,888	-	10,376,315,679
	構築物	1,302,165,322	-	-	1,302,165,322	1,188,812,020	30,856,491	297,696	-	113,055,606
	車両運搬具	125,595	-	-	125,595	125,594	-	-	-	1
	工具器具備品	87,261,989	-	1,550,610	85,711,379	85,000,447	277,308	-	-	710,932
	計	20,991,415,656	-	37,437,783	20,953,977,873	10,442,438,071	498,081,011	21,457,584	-	10,490,082,218
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	17,777,736,408	50,295,145	219,450,000	17,608,581,553	-	-	416,834,920	416,834,920	17,191,746,633
	建設仮勘定	972,000	10,415,520	972,000	10,415,520	-	-	-	-	10,415,520
	計	17,780,953,408	60,710,665	220,422,000	17,621,242,073	-	-	416,834,920	416,834,920	17,204,407,153
有形固定資産 合計	建物	43,921,318,190	84,455,047	386,841,975	43,618,931,262	19,652,904,645	1,344,639,530	351,585,061	136,114,260	23,614,441,556
	構築物	1,843,061,334	7,454,122	-	1,850,515,456	1,688,625,721	46,368,246	592,080	-	161,297,655
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	388,375,448	4,175,042	-	-	4,560,382
	車両運搬具	27,203,468	-	7,010,540	20,192,928	14,782,603	5,220,768	-	-	5,410,325
	工具器具備品	1,207,340,164	271,485,724	26,627,271	1,452,198,617	886,615,619	214,349,731	-	-	565,582,998
	土地	17,777,736,408	50,295,145	219,450,000	17,608,581,553	-	-	416,834,920	416,834,920	17,191,746,633
	建設仮勘定	972,000	10,415,520	972,000	10,415,520	-	-	-	-	10,415,520
	計	65,170,567,394	424,105,558	640,901,786	64,953,771,166	22,631,304,036	1,614,753,317	769,012,061	552,949,180	41,553,455,069
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	8,967,634,380	1,340,777,804	14,516,250	10,293,895,934	5,381,042,460	851,258,604	-	-	4,912,853,474
	その他	11,162,752	59,600	-	11,222,352	7,210,426	698,870	-	-	4,011,926
	商標権	11,162,752	59,600	-	11,222,352	7,210,426	698,870	-	-	4,011,926
	計	8,978,797,132	1,340,837,404	14,516,250	10,305,118,286	5,388,252,886	851,957,474	-	-	4,916,865,400
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	416,813,614	-	-	416,813,614	416,813,614	9,188,802	-	-	-
計	416,813,614	-	-	416,813,614	416,813,614	9,188,802	-	-	-	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	-	762,770
	その他	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	計	34,331,500	-	-	34,331,500	-	-	27,187,230	-	7,144,270
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	-	762,770
	ソフトウェア	9,384,447,994	1,340,777,804	14,516,250	10,710,709,548	5,797,856,074	860,447,406	-	-	4,912,853,474
	その他	17,544,252	59,600	-	17,603,852	7,210,426	698,870	-	-	10,393,426
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	計	9,429,942,246	1,340,837,404	14,516,250	10,756,263,400	5,805,066,500	861,146,276	27,187,230	-	4,924,009,670
投資その他の 資産	投資有価証券	6,688,240,002,622	1,072,292,948,437	606,137,637,619	7,154,395,313,440					7,154,395,313,440 (注1)
	関係会社株式	38,035,570,208	6,785,068,348	6,950,370,556	37,870,268,000					37,870,268,000
	破産更生債権等	60,771,850,535	2,193,088,330	5,650,812,519	57,314,126,346					57,314,126,346 (注2)
	生命保険資産	326,919,217,091	22,474,927,624	15,350,503,256	334,043,641,459					334,043,641,459
	敷金保証金	1,300,256,782	3,578,848	9,200,012	1,294,635,618					1,294,635,618
	長期前払費用	25,269,740	11,753,706	25,201,396	11,822,050					11,822,050
	貸倒引当金(△)	△55,287,469,884	△536,075,917	△4,483,907,279	△51,339,638,522					△51,339,638,522
	計	7,060,004,697,094	1,103,225,289,376	629,639,818,079	7,533,590,168,391					7,533,590,168,391

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(625,881,468,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(382,872,594,036円)によるものであります。

(注2) 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,455,371	2,339,112	-	2,455,371	-	2,339,112	
計	2,455,371	2,339,112	-	2,455,371	-	2,339,112	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,025,997,357	-	-	216,542,876	11,114,978	798,339,503	
計	1,025,997,357	-	-	216,542,876	11,114,978	798,339,503	

(注) 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価格に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	189,764,640	-	189,764,640	-	-	
計	-	189,764,640	-	189,764,640	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	88,559,413,687	88,560,000,000	88,559,523,403	-	
	第171号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第172号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第173号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第174号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第175号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第176号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第177号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第178号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第179号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第180号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第181号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第182号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	中日本高速道路(株)第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	

満期保有 目的債券	中日本高速道路(株)第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	東日本高速道路(株)第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	首都高速道路(株)第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	トヨタ自動車(株)第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	興銀リース(株)短期社債 第65P回	999,933,155	1,000,000,000	999,949,592	-
	興銀リース(株)短期社債 第65Q回	1,999,798,376	2,000,000,000	1,999,831,249	-
	(株)オリコ 6HOB	1,999,896,388	2,000,000,000	1,999,921,866	-
	(株)オリコ 6GZB	999,911,788	1,000,000,000	999,926,170	-
	(株)ジャックス 2Y6B	1,999,873,980	2,000,000,000	1,999,894,526	-
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	47,500,000,000	47,500,000,000	47,500,000,000	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	9,860,000,000	9,860,000,000	9,860,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	7,469,844,943	7,470,000,000	7,469,875,762	-
	興銀リース(株)短期社債 第65P回	999,933,155	1,000,000,000	999,949,592	-
	(株)オリコ 6GZB	999,911,788	1,000,000,000	999,926,170	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,980,000,000	1,980,000,000	1,980,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託)	3,490,000,000	3,490,000,000	3,490,000,000	-
	【施設整備等勘定】	7,090,000,000	7,090,000,000	7,090,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	譲渡性預金(りそな銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	672,256,887,850	660,957,000,000	661,572,594,036	-
	24年度第5回 大阪市公募公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第8回 阪神高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 東日本道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	社債(自己保有) 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第39回 利付国庫債券(20年)	28,367,664,600	25,027,000,000	25,279,045,881	-
	第36回 利付国庫債券(20年)	18,496,973,100	15,627,000,000	15,736,112,746	-
	第37回 利付国庫債券(20年)	18,284,877,000	15,300,000,000	15,412,747,538	-
	第38回 利付国庫債券(20年)	13,469,214,800	11,900,000,000	12,016,677,597	-
	第286回 利付国庫債券(10年)	1,695,200,000	1,600,000,000	1,602,841,268	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	82,221,999,500	71,254,000,000	71,852,965,670	-
	第4回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	第5回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	い第743回 利付商工債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	い第744回 利付商工債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	い第745回 利付商工債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	58,000,000,000	58,000,000,000	58,000,000,000	-
	第879回 公営企業債券	657,464,880	658,000,000	657,974,559	-
	第34回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	586,319,640	588,000,000	587,973,543	-
	第875回 公営企業債券	349,124,500	350,000,000	349,987,185	-
	第13回 中日本高速道路債券	99,791,000	100,000,000	99,997,116	-
第17回 中日本高速道路債券	99,894,000	100,000,000	99,995,072	-	
上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	1,891,746,020	1,896,000,000	1,895,921,671	-	
第312回 大阪府公募公債	3,740,874,200	3,752,000,000	3,750,897,168	-	
19年度第10回 大阪市公募公債	3,284,150,800	3,290,000,000	3,289,578,882	-	
19年度第6回 北海道公募公債	2,886,540,000	2,900,000,000	2,899,436,248	-	
第305回 大阪府公募公債	2,887,791,600	2,896,000,000	2,895,658,450	-	
第304回 大阪府公募公債	2,782,889,000	2,792,000,000	2,791,703,037	-	
上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	76,554,377,330	76,777,000,000	76,764,873,978	-	

	第425回 東北電力株式会社社債	8,996,400,000	9,000,000,000	8,999,954,773	-	
	第431回 東北電力株式会社社債	7,986,290,000	8,000,000,000	7,998,875,868	-	
	第384回 九州電力株式会社社債	7,098,320,000	7,100,000,000	7,099,998,151	-	
	第429回 東北電力株式会社社債	5,898,820,000	5,900,000,000	5,899,935,749	-	
	第539回 東京電力株式会社社債	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	131,498,100,000	131,030,000,000	131,054,243,273	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,498,055,813	-	
	第32回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,480,125,000	7,500,000,000	7,498,077,138	-	
	第14回 独立行政法人福祉医療機構債券	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,993,349	-	
	第39回 日本政策投資銀行	2,997,300,000	3,000,000,000	2,999,872,132	-	
	第29回 公営企業債	2,499,750,000	2,500,000,000	2,499,981,932	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	41,390,665,000	41,300,000,000	41,304,589,444	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	162,600,000,000	162,600,000,000	162,600,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	52,490,000,000	52,490,000,000	52,490,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	15,610,000,000	15,610,000,000	15,610,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	278,700,000,000	278,700,000,000	278,700,000,000	-	
満期保有 目的債券	【中小企業倒産防止共済勘定】	314,702,530,000	314,710,000,000	314,709,436,519	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	156,000,000,000	156,000,000,000	156,000,000,000	-	
	第14回 独立行政法人福祉医療機構債券	1,499,850,000	1,500,000,000	1,499,996,673	-	
	第7回 関西国際空港株式会社	1,399,300,000	1,400,000,000	1,399,966,783	-	
	第39回 日本政策投資銀行債券	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,906,080	-	
	第11回 関西国際空港株式会社	2,798,880,000	2,800,000,000	2,799,917,291	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,399,649,692	-	
	財投機関債 合計	12,292,530,000	12,300,000,000	12,299,436,519	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	76,990,000,000	76,990,000,000	76,990,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	9,490,000,000	9,490,000,000	9,490,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	146,410,000,000	146,410,000,000	146,410,000,000	-	
	計	1,090,078,676,480	1,078,787,000,000	1,079,401,429,720	-	
	貸借対照表計上額合計			1,079,401,429,720		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	【一般勘定】	72,300,000,000	72,300,000,000	72,300,000,000	-	
満期保有 目的債券	第183号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第184号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第185号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第186号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第187号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第188号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第189号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第190号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第191号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第192号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第193号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

満期保有 目的債券	首都高速道路(株)第13回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	首都高速道路(株)第15回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三菱UFJ信託銀行(株)第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	三菱重工業(株)第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三菱重工業(株)第28回社債(7年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	三菱重工業(株)第32回社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	NTTファイナンス(株)第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	(株)ホンダファイナンス 第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	トヨタファイナンス(株)第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	三井住友信託銀行(株)第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	(株)LIXILグループ第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	野村ホールディングス(株)第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	野村ホールディングス(株)第46回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	(株)みずほ銀行第37回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	ダイキン工業(株)第21回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース(株)第10回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース(株)第14回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	電源開発(株)第41回社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	阪神高速道路(株)第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	セブン&アイ・ホールディングス(株)第11回社債(7年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	リコーリース(株)第21回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第34回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第35回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第36回社債(6年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第41回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第42回社債(7年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	九州電力(株)第432回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	九州電力(株)第443回社債(6年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	(株)ファーストリテイリング第2回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	大和ハウス工業(株)第7回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	31,000,000,000	31,000,000,000	31,000,000,000	-
	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第198号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第199号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第200号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第201号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第202号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第203号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第204号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第205号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第206号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
新関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
新関西国際空港株式会社第8回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
東日本高速道路株式会社第23回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

満期保有 目的債券	東日本高速道路株式会社第27回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	東日本高速道路株式会社第34回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	中日本高速道路株式会社第54回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	中日本高速道路株式会社第65回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	首都高速道路株式会社第12回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	首都高速道路株式会社第14回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	首都高速道路株式会社第14回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	首都高速道路株式会社第17回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第10回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第14回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第15回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第31回 三菱UFJリース	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第432回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第436回 九州電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第443回 九州電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第513回 中部電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第518回 中部電力	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第5回 LIXILグループ	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第26回 ホンダファイナンス	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第43回 NTTファイナンス	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第1回 ヤマトホールディングス	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第6回 アサヒグループホールディングス	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第159回 三菱東京UFJ銀行	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第507回 関西電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	【施設整備等勘定】	4,099,931,000	4,100,000,000	4,099,936,160	-
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	東日本高速道路(株)第31回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第21回 リコーリース(株)(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第34回 三菱UFJリース(株)(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第32回 三菱重工業(株)(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第505回 関西電力(7年)	99,931,000	100,000,000	99,936,160	-
	【小規模企業共済勘定】	5,886,748,220,230	5,810,664,500,000	5,863,706,105,310	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,346,675	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,346,675	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第24回 東日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	-
第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	57,039,202,454	-	
第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	47,660,114,417	-	
第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,897,470,657	-	
第92回 利付国庫債券(20年)	45,514,200,000	44,600,000,000	45,382,515,825	-	
第148回 利付国庫債券(20年)	44,969,063,000	41,900,000,000	44,797,269,291	-	
上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,977,363,895,490	1,905,845,500,000	1,955,361,029,707	-	
第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,102,923,673	-	
第204回 利付商工債券(3年)	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-	
第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	353,982,193,000	353,800,000,000	353,959,429,110	-	

満期保有 目的債券	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,987,374,950	-
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,990,375,512	-
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,484,239,223	-
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,296,698,871	-
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,488,254,207	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	340,011,815,300	338,970,000,000	340,242,279,098	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,984,538,354	-
	第F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	第F60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第F62回 地方公共団体金融機構債券	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,490,287,288,440	1,488,949,000,000	1,489,630,061,164	-
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,057,620	-
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,601,976,752	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	第267回 四国電力株式会社社債	9,296,250,000	9,300,000,000	9,299,212,716	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,013,184,321,000	1,012,500,000,000	1,013,108,854,308	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,976,228,292	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,690,866,020	-
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,104,205,106	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	705,515,107,000	704,200,000,000	705,003,105,248	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,061,137,805,000	1,061,100,000,000	1,061,115,014,315	-
	第120回 利付国庫債券(5年)	25,020,250,000	25,000,000,000	25,010,025,083	-
	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,009,326,945	-
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,999,224,944	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,002,244,454	-
	上記を含む国債 合計	83,246,956,000	83,200,000,000	83,221,520,865	-
	い第777号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	い第778号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第790号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第801号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	940,500,000,000	940,500,000,000	940,500,000,000	-
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第487回 東北電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第505回 関西電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
第43回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
上記を含む社債 合計	24,193,569,000	24,200,000,000	24,193,850,580	-	
第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,772,725	-	
第4回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第13回 関西国際空港株式会社社債	1,199,280,000	1,200,000,000	1,199,893,756	-	
第21回 都市再生債券	799,840,000	800,000,000	799,976,389	-	
財投機関債 合計	13,197,280,000	13,200,000,000	13,199,642,870	-	
【出資承継勘定】	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-	
第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
トヨタ紡織株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	7,060,085,956,230	6,983,964,500,000	7,037,021,055,785	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	【一般勘定】	35,102,952,799	31,077,833,785	29,560,196,016	△5,542,756,783	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,024,901,813	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,158,279,187	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	869,801,794	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,452,378,302	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	544,442,530	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	19,177,020,235	18,069,757,467	△2,386,260,222	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	797,221,371	797,221,371	△562,656,440	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,577,310,055	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,086,365,826	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,670,306,830	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,808,879,880	1,808,879,880	△1,039,569,893	
	入間都市開発(株)	500,000,000	490,397,056	490,397,056	△9,602,944	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,312,595,122	2,312,595,122	△240,653,541	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,718,389,401	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,454,616,056	1,400,000,000	-	
	玉寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,901,759,633	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	909,576,554	909,576,554	△90,423,446	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,218,470,110	1,195,269,417	-	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	196,434,875	196,434,875	△443,353,958	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,034,697,466	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,676,323,955	3,750,539,827	3,536,729,483	△3,139,594,472	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	145,285,179	145,285,179	△89,537,975	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	17,932,356	17,932,356	△292,805,644	
	中里地域開発(株)	407,100,000	322,293,029	322,293,029	△84,806,971	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	86,335,518	86,335,518	△99,282,149	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△95,096,703	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	110,295,991	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	122,315,726	122,315,726	△55,269,744	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	179,893,168	179,893,168	△59,088,261	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	88,210,464	88,210,464	△123,451,661	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△30,216,051	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△1,029,695	-	△32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	14,512,003	14,512,003	△33,129,940	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	79,837,039	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	163,870,929	163,870,929	△83,102,709	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	93,356,719	72,736,954	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	27,682,340	27,682,340	△168,281,660	
	(株)タンハンベルグ	392,498,279	286,121,495	286,121,495	△106,376,784	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	138,528,117	138,528,117	△354,237,025	
上山二日町再開発(株)	173,067,152	163,330,426	163,330,426	△9,736,726		
六日町街づくり(株)	134,882,635	116,779,693	116,779,693	△18,102,942		
(株)ディア四日市	447,355,035	42,793,893	42,793,893	△404,561,142		
西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,655,589	38,655,589	△102,648,825		
糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	174,444,960	174,444,960	△5,838,048		
荒尾商業開発(株)	180,000,000	288,466,909	180,000,000	-		
丹波地域開発(株)	236,506,944	56,737,111	56,737,111	△179,769,833		
高砂商業振興(株)	27,811,905	51,417,092	27,811,905	-		
(株)小園いきいき街づくり公社	305,094,621	186,307,550	186,307,550	△118,787,071		
常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	99,283,790	99,283,790	△160,971,781		
甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	56,481,300	50,000,000	-		
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	194,591,407	139,995,600	-		
みしま街づくり(株)	64,770,423	51,990,607	51,990,607	△12,779,816		
知立まちづくり(株)	397,667,070	158,855,942	158,855,942	△238,811,128		

関係会社 株式	三根街づくり(株)	120,837,030	115,105,383	115,105,383	△5,731,647	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	205,170,551	127,282,902	-	
	<工業再配置出資>	142,273,999	125,371,910	125,371,910	△16,902,089	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	125,371,910	125,371,910	△16,902,089	
	【施設整備等勘定】	8,840,476,498	8,387,519,731	7,953,836,137	△886,640,361	
	<産業高度化施設出資>	4,427,039,502	4,148,804,300	3,801,812,559	△625,226,943	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	651,430,034	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	299,751,894	299,751,894	△158,291,797	
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	291,791,233	291,791,233	△287,484,139	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	347,427,633	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	542,276,788	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	539,507,509	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	447,775,905	412,339,427	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	641,199,698	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	387,643,606	387,643,606	△179,451,007	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,238,715,431	4,152,023,578	△261,413,418	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	539,162,877	539,162,877	△19,406,458	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	500,655,897	500,655,897	△14,810,514	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	563,274,063	563,274,063	△15,359,400	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	602,590,803	544,359,357	-	
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	560,814,335	557,393,571	-		
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	545,391,430	545,391,430	△20,777,374		
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	613,875,246	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	312,950,780	312,950,780	△191,059,672		
【出資承継勘定】	626,209,259	648,880,663	356,235,847	△269,973,412		
<特定出資法人出資>	265,338,370	72,045,800	56,657,430	△208,680,940		
(株)マイントピア別子	50,000,000	65,388,370	50,000,000	-		
(株)あいおいアクアポリス	215,338,370	6,657,430	6,657,430	△208,680,940		
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	360,870,889	576,834,863	299,578,417	△61,292,472		
(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	474,155,634	196,899,188	-		
(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	102,679,229	102,679,229	△61,292,472		
計	44,569,638,556	40,114,234,179	37,870,268,000	△6,699,370,556		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	【一般勘定】	109,323,684,086	-	113,325,109,732	4,001,425,646	-	
	<高度化出資>	119,153,345	-	119,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	3,954,373,137	-	4,060,435,812	106,062,675	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	11,000,424	-	440,551	△10,559,873	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	29,884,284	-	-	△29,884,284	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	130,528,826	-	122,658,160	△7,870,666	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	△4,791,587	-	-	4,791,587	-	
	ユータック一号エグジジット投資事業有限責任組合	14,011,376	-	13,847,880	△163,496	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	27,219,911	-	26,866,216	△353,695	-	
	JAIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	150,559,672	-	52,073,692	△98,485,980	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	△880,542	-	-	880,542	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	△22,714,139	-	-	22,714,139	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	△48,531,526	-	-	48,531,526	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	5,356,270	-	5,546,108	189,838	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	8,855,146	-	9,285,138	429,992	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	△41,079,703	-	62,477,088	103,556,791	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	21,180,876	-	18,526,355	△2,654,521	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	△24,261,455	-	37,019,520	61,280,975	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	13,441,282	-	-	△13,441,282	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	△6,312,429	-	2,128,446	8,440,875	-	

その他 有価証券	IP1・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,347,612	-	6,346,587	△1,025	-
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	77,771,022	-	68,777,503	△8,993,519	-
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	160,186	-	-	△160,186	-
	早稲田1号投資事業有限責任組合	397,399,933	-	530,205,938	132,806,005	-
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	18,351,271	-	-	△18,351,271	-
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	118,634,777	-	68,032,213	△50,602,564	-
	KSP3号投資事業有限責任組合	86,469,410	-	82,576,994	△3,892,416	-
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	113,538,951	-	85,359,269	△28,179,682	-
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	△37,078,127	-	-	37,078,127	-
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	△18,947,410	-	-	18,947,410	-
	TICO大学連携投資事業有限責任組合	105,615,975	-	50,016,847	△55,599,128	-
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	541,517,549	-	742,693,606	201,176,057	-
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	109,430,778	-	170,568,772	61,137,994	-
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,923,719,330	-	1,701,043,019	△222,676,311	-
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	247,975,194	-	203,945,910	△44,029,284	-
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	1,916,219,117	-	3,343,069,021	1,426,849,904	-
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	79,184,954	-	76,963,483	△2,221,471	-
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	△53,296,241	-	19,978,330	73,274,571	-
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	299,261,004	-	1,755,555,166	1,456,294,162	-
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1,027,508	-	2,716,126	1,688,618	-
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	64,205,221	-	101,918,166	37,712,945	-
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	248,520,425	-	207,192,374	△41,328,051	-
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	218,040,244	-	268,742,316	50,702,072	-
	成長企業応援投資事業有限責任組合	△8,860,498	-	-	8,860,498	-
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	429,952	-	-	△429,952	-
	TONY2号投資事業有限責任組合	45,663,634	-	27,652,327	△18,011,307	-
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	106,412,303	-	92,191,990	△14,220,313	-
	IDIインフラストラクチャー1号投資事業有限責任組合	547,080,604	-	487,756,084	△59,324,520	-
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	368,550,007	-	302,402,659	△66,147,348	-
	<事業継続ファンド出資>	△18,237,466	-	426,276,125	444,513,591	-
	投資事業有限責任組合 夢承継ファンド	△94,145,223	-	-	94,145,223	-
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	△96,765,086	-	46,815,820	143,580,906	-
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	△188,711,342	-	-	188,711,342	-
	投資事業有限責任組合 夢承継2号ファンド	361,384,185	-	379,460,305	18,076,120	-
	<起業支援ファンド出資>	8,612,913,657	-	8,704,558,615	91,644,958	-
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	351,999,823	-	317,894,703	△34,105,120	-	
CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	756,948,217	-	744,584,113	△12,364,104	-	
B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	25,662,087	-	152,422,277	126,760,190	-	
インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	466,871,339	-	872,175,100	405,303,761	-	
OIDEファンド投資事業有限責任組合	149,304,732	-	135,928,692	△13,376,040	-	
AT- I 投資事業有限責任組合	1,607,733,247	-	1,579,201,161	△28,532,086	-	
QB第一号投資事業有限責任組合	203,591,972	-	182,788,588	△20,803,384	-	
Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,150,802,240	-	1,096,579,210	△54,223,030	-	
Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	300,000,000	-	271,988,428	△28,011,572	-	
アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	300,000,000	-	264,456,176	△35,543,824	-	
GMO VenturePartners4投資事業有限責任組合	750,000,000	-	688,959,756	△61,040,244	-	
Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	450,000,000	-	394,773,042	△55,226,958	-	
Spiral Ventures Japan Fund1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	466,058,778	△33,941,222	-	
みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	600,000,000	-	536,748,591	△63,251,409	-	
AT- II 投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	
<中小企業成長支援ファンド出資>	65,506,003,521	-	67,188,028,149	1,682,024,628	-	
アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	3,592,717,513	-	3,515,116,208	△77,601,305	-	
テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,241,211,348	-	1,391,432,061	150,220,713	-	
MCPメザン2投資事業有限責任組合	232,984,525	-	231,916,834	△1,067,691	-	

その他 有価証券	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,393,111,414	-	1,436,037,499	42,926,085	-
	EELクリーンテック投資事業有限責任組合	1,515,296,853	-	1,401,915,888	△113,380,965	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	36,091,424	-	297,213,809	261,122,385	-
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	1,479,632,108	-	853,352,990	△626,279,118	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,904,931,898	-	2,846,435,025	△58,496,873	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	4,591,486,436	-	4,469,025,630	△122,460,806	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	1,271,005,541	-	1,169,996,449	△101,009,092	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	3,152,876,725	-	3,066,424,824	△86,451,901	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,165,227,303	-	2,382,640,716	217,413,413	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	460,442,456	-	413,287,124	△47,155,332	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	1,698,662,593	-	1,980,880,352	282,217,759	-
	あさひバイタルファンド投資事業有限責任組合	△907,716,855	-	3,546,819	911,263,674	-
	DCIハイテック製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,009,715,885	-	989,637,989	△20,077,896	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	407,689,687	-	397,955,341	△9,734,346	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	231,199,230	-	213,604,730	△17,594,500	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	2,244,814,490	-	2,541,621,078	296,806,588	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	683,767,420	-	661,396,108	△22,371,312	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	4,990,294,671	-	4,910,569,731	△79,724,940	-
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	3,493,042,287	-	3,527,005,939	33,963,652	-
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	751,212,100	-	919,598,233	168,386,133	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	535,333,803	-	479,051,658	△56,282,145	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,884,548,180	-	1,826,121,097	△58,427,083	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	475,196,033	-	551,138,398	75,942,365	-
	ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	1,364,021,740	-	1,534,434,141	170,412,401	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	490,202,130	-	410,033,428	△80,168,702	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	2,411,406,290	-	2,293,088,886	△118,317,404	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	661,615,383	-	596,055,882	△65,559,501	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	300,760,743	-	275,228,040	△25,532,703	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	450,361,134	-	1,549,815,192	1,099,454,058	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,188,888,008	-	2,052,840,142	△136,047,866	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	255,353,504	-	530,054,615	274,701,111	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	1,517,686,475	-	1,335,701,095	△181,985,380	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	634,626,182	-	634,789,226	163,044	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	1,076,922,304	-	987,805,264	△89,117,040	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	787,489,920	-	780,113,778	△7,376,142	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	152,909,131	-	139,625,851	△13,283,280	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,137,907,235	-	1,054,982,727	△82,924,508	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	665,024,661	-	619,298,805	△45,725,856	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	272,326,556	-	243,036,250	△29,290,306	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	178,273,229	-	171,425,830	△6,847,399	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,503,064,654	-	1,335,050,738	△168,013,916	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	289,783,338	-	269,716,004	△20,067,334	-
	テクノロジベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,155,291,044	-	1,089,436,581	△65,854,463	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	240,115,742	-	190,252,291	△49,863,451	-
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	865,142,096	-	820,019,475	△45,122,621	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	2,535,198,714	-	2,968,156,192	432,957,478	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	966,000,000	-	1,030,455,649	64,455,649	-
グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	323,911,530	-	296,393,468	△27,518,062	-	
地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	193,001,572	△6,998,428	-	
Sosei RMF1投資事業有限責任組合	400,000,000	-	385,228,041	△14,771,959	-	
名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	586,908,469	△13,091,531	-	
日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	52,146,710	-	52,146,710	-	-	
熊本未来創生投資事業有限責任組合	267,200,000	-	258,411,277	△8,788,723	-	
ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	27,600,000	-	27,600,000	-	-	

その他 有価証券	<地域中小企業応援ファンド出資>	424,790,791	-	384,118,998	△40,671,793	-	-
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	207,236,414	-	97,253,143	△109,983,271	-	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	△57,828,664	-	41,269,750	99,098,414	-	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	275,383,041	-	245,596,105	△29,786,936	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	13,573,437,928	-	14,383,918,379	810,480,451	-	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	△133,895,241	-	78,508,702	212,403,943	-	-
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	△5,075,064	-	-	5,075,064	-	-
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	△228,023,877	-	-	228,023,877	-	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	179,076,905	-	333,227,177	154,150,272	-	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	745,065,700	-	749,085,351	4,019,651	-	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,275,286,449	-	1,332,466,774	57,180,325	-	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	172,013,786	-	161,172,095	△10,841,691	-	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	582,566,714	-	569,143,156	△13,423,558	-	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	610,871,604	-	568,474,330	△42,397,274	-	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	206,526,977	-	206,890,178	363,201	-	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	771,429,878	-	784,678,731	13,248,853	-	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	719,222,330	-	714,587,811	△4,634,519	-	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	592,520,947	-	589,128,758	△3,392,189	-	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	210,297,228	-	196,298,485	△13,998,743	-	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	684,428,836	-	899,215,349	214,786,513	-	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	851,031,285	-	833,724,114	△17,307,171	-	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	592,301,254	-	586,938,996	△5,362,258	-	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	561,834,594	-	530,354,234	△31,480,360	-	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	296,956,971	-	306,516,441	9,559,470	-	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	268,166,699	-	229,371,475	△38,795,224	-	-
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	82,737,559	-	75,066,466	△7,671,093	-	-
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	2,026,314,989	-	2,242,854,341	216,539,352	-	-
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	354,755,727	-	337,460,694	△17,295,033	-	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	475,054,184	-	452,268,185	△22,785,999	-	-
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	337,191,878	-	327,792,663	△9,399,215	-	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	104,150,000	-	86,648,835	△17,501,165	-	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	321,850,000	-	307,694,515	△14,155,485	-	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	375,000,000	-	350,051,505	△24,948,495	-	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	276,958,600	-	269,749,948	△7,208,652	-	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	56,862,000	-	54,590,054	△2,271,946	-	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	209,959,016	-	209,959,016	-	-	-
	<産業復興機構出資>	15,235,030,056	-	14,715,551,288	△519,478,768	-	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,439,695,321	-	5,188,946,404	△250,748,917	-	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,117,088,090	-	2,105,080,524	△12,007,566	-	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,338,139,751	-	5,151,835,672	△186,304,079	-	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,553,718,471	-	1,499,825,172	△53,893,299	-	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	786,388,423	-	769,863,516	△16,524,907	-	-
	【産業基盤整備助定】	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	-
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	-
(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	-	
(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	-	
(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	-	
広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	-	
(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	-	
【施設整備等助定】	463,290,487	-	463,290,487	-	-	-	
<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	-	
(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	-	

その他 有価証券	【出資承継勘定】	706,401,012	-	706,401,012	-	-
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-
計	113,372,832,009	-	117,374,257,655	4,001,425,646	-	

貸借対照表計上額合計			7,192,265,581,440		
------------	--	--	-------------------	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,743,260,649円の戻入益は相殺されておりません。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号)第6条第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	617,631,444.625	31,944,350.000	23,412,472.457	724,305.617	625,439,016.551	
割賦売掛金	4,560,281.640	-	1,306,650.138	-	3,253,631.502	
関係法人貸付金	5,274,519.000	-	476,513.000	-	4,798,006.000	
事業貸付金						
高度化貸付金	607,511,279.378	31,944,350.000	21,552,844.712	724,305.617	617,178,479.049	(注)
設備資金貸付金	285,364.607	-	76,464.607	-	208,900.000	
【施設整備等勘定】	1,077,612.000	-	170,250.000	-	907,362.000	
割賦売掛金	1,013,592.000	-	166,980.000	-	846,612.000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	64,020.000	-	3,270.000	-	60,750.000	
【小規模企業共済勘定】	355,910,450.000	401,467,000.000	406,123,927.500	-	351,253,522.500	
事業貸付金						
一般貸付	352,159,649.000	398,221,850.000	403,700,610.500	-	346,680,888.500	
傷病災害時貸付	253,551.000	182,150.000	184,202.000	-	251,499.000	
特例災害時貸付	1,125,260.000	1,630,500.000	674,126.000	-	2,081,634.000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	377,864.000	221,100.000	172,608.000	-	426,356.000	
福祉対応貸付	34,865.000	15,200.000	14,233.000	-	35,832.000	
緊急経営安定貸付	1,684,761.000	993,700.000	1,036,228.000	-	1,642,233.000	
事業承継貸付	600.000	4,000.000	670.000	-	3,930.000	
廃業準備貸付	273,900.000	198,500.000	341,250.000	-	131,150.000	
【中小企業倒産防止共済勘定】	76,348,703.872	47,206,856.338	49,115,534.761	160,577,269	74,279,448.180	
事業貸付金						
共済貸付金	41,941,764.289	5,631,806.338	11,410,424.761	160,577,269	36,002,568.597	
一時貸付金	34,406,939.583	41,575,050.000	37,705,110.000	-	38,276,879.583	
計	1,050,968,210.497	480,618,206.338	478,822,184.718	884,882.886	1,051,879,349.231	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	2,675,777,543	177,441,000	509,783,796	2,343,434,747	無利子		
計	2,675,777,543	177,441,000	509,783,796	2,343,434,747			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	215,208,000	-	29,200,000	186,008,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	28,082,000	2,750,000	4,958,000	25,874,000	無利子	平成43年6月29日	
宮城県	18,871,000	-	2,680,000	16,191,000	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	8,499,273	-	1,603,273	6,896,000	無利子	平成37年9月29日	
山形県	45,710,000	-	5,783,000	39,927,000	無利子	平成42年6月29日	
福島県	45,629,000	-	5,992,000	39,637,000	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	38,437,000	4,374,000	5,112,000	37,699,000	無利子	平成43年11月24日	
群馬県	106,477,000	5,050,000	17,469,000	94,058,000	無利子	平成43年11月24日	
埼玉県	291,294,000	9,102,000	45,071,000	255,325,000	無利子	平成43年11月24日	
千葉県	26,755,689	-	17,886,689	8,869,000	無利子	平成35年11月24日	
東京都	100,513,000	13,662,000	13,890,000	100,285,000	無利子	平成43年11月24日	
神奈川県	45,631,000	15,410,000	4,602,000	56,439,000	無利子	平成43年11月24日	
新潟県	119,641,932	4,806,000	10,907,857	113,540,075	無利子	平成43年11月24日	
長野県	69,777,280	6,557,000	17,009,280	59,325,000	無利子	平成43年11月24日	
静岡県	43,690,000	1,733,000	9,496,000	35,927,000	無利子	平成43年11月24日	
愛知県	109,307,433	4,260,000	4,303,002	109,264,431	無利子	平成43年12月4日	
岐阜県	12,033,000	1,831,000	1,495,000	12,369,000	無利子	平成43年12月4日	
三重県	36,200,000	4,319,000	4,407,000	36,112,000	無利子	平成43年12月4日	
富山県	5,602,000	367,000	1,911,000	4,058,000	無利子	平成43年12月4日	
石川県	44,893,544	1,030,000	1,196,538	44,727,006	無利子	平成43年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	9,625,598	-	無利子	-	
京都府	38,707,000	-	12,506,000	26,201,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	30,381,000	6,560,000	4,082,000	32,859,000	無利子	平成39年5月30日	
大阪府	50,805,575	-	50,805,575	200,000	無利子	平成30年5月30日	
和歌山県	25,237,083	-	1,306,144	23,930,939	無利子	-	
鳥取県	127,651,388	4,924,000	17,269,000	115,306,388	無利子	平成43年11月30日	
島根県	126,107,139	1,416,000	16,474,020	111,049,119	無利子	平成43年11月30日	
広島県	377,042,000	29,219,000	55,313,000	350,948,000	無利子	平成43年11月30日	
山口県	72,685,820	-	72,685,820	-	無利子	-	
福岡県	30,751,000	5,220,000	4,596,000	31,375,000	無利子	平成44年3月1日	
佐賀県	47,460,000	2,350,000	24,904,000	24,906,000	無利子	平成43年12月4日	
長崎県	27,111,000	-	7,598,000	19,513,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	17,678,000	1,632,000	2,387,000	16,923,000	無利子	平成43年12月4日	
大分県	191,140,000	47,719,000	17,129,000	221,730,000	無利子	平成44年3月1日	
宮崎県	42,098,000	3,150,000	5,612,000	39,636,000	無利子	平成44年3月1日	
鹿児島県	6,734,000	-	1,445,000	5,289,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	9,813,000	-	1,273,000	8,540,000	無利子	平成42年3月1日	
計	2,675,777,543	177,441,000	509,783,796	2,343,434,747			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	175,803,332	148,774,674	175,803,332	-	148,774,674	
保証債務損失引当金	127,905,543	-	-	11,586,867	116,318,676	(注)
計	303,708,875	148,774,674	175,803,332	11,586,867	265,093,350	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	5,848,756,768	△1,479,680,138	4,369,076,630	303,253,931	△129,993,024	173,260,907	
一般債権	5,008,955,967	△1,302,234,138	3,706,721,829	89,674,313	△74,299,411	15,374,902	
貸倒懸念債権	564,917,673	△171,396,000	393,521,673	173,279,399	△66,937,689	106,341,710	
破産更生債権等	274,883,128	△6,050,000	268,833,128	40,300,219	11,244,076	51,544,295	
未収収益(割賦売掛金利息)	9,258,758	△2,998,322	6,260,436	114,497	△95,175	19,322	
一般債権	9,258,758	△2,998,322	6,260,436	114,497	△95,175	19,322	
事業貸付金	1,105,846,138,792	△1,039,266,387	1,104,806,872,405	107,053,428,935	△9,984,437,082	97,068,991,853	
一般債権	982,541,786,655	7,546,989,461	990,088,776,116	7,446,029,887	△1,407,145,616	6,038,884,271	
貸倒懸念債権	62,852,550,202	△5,162,220,589	57,690,329,613	44,405,358,923	△4,645,849,026	39,759,509,897	
破産更生債権等	60,451,801,935	△3,424,035,259	57,027,766,676	55,202,040,125	△3,931,442,440	51,270,597,685	
未収収益(事業貸付金利息)	255,488,897	△53,907,073	201,581,824	23,730,356	△3,513,974	20,216,382	
一般債権	255,488,897	△53,907,073	201,581,824	23,730,356	△3,513,974	20,216,382	
未収入金(事業貸付金利息)	10,454,950	△2,490,469	7,964,481	1,497,405	△887,022	610,383	
一般債権	10,454,950	△2,490,469	7,964,481	1,497,405	△887,022	610,383	
助成金	1,690,126	△30,000	1,660,126	1,660,126	△30,000	1,630,126	
破産更生債権等	1,690,126	△30,000	1,660,126	1,660,126	△30,000	1,630,126	
未収入金(資料等)	47,383,898	△27,804,597	19,579,301	44,176,691	△28,231,362	15,945,329	
一般債権	222,998	3,064,160	3,287,158	-	-	-	
貸倒懸念債権	3,685,554	△3,259,827	425,727	707,277	△628,364	78,913	
破産更生債権等	43,475,346	△27,608,930	15,866,416	43,469,414	△27,602,998	15,866,416	
計	1,112,019,172,189	△2,606,176,986	1,109,412,995,203	107,427,861,941	△10,147,187,639	97,280,674,302	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,793,960,185	135,181,598	302,291,805	6,626,849,978	
退職一時金に係る債務	3,275,245,083	118,648,840	263,562,127	3,130,331,796	
厚生年金基金等に係る債務	3,518,715,102	16,532,758	38,729,678	3,496,518,182	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,015,649,830	34,987,487	△6,723,263	3,057,360,580	
退職給付引当金	3,778,310,355	100,194,111	309,015,068	3,569,489,398	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
完済手当金準備基金	58,240,420,614	134,914,989	-	58,375,335,603	(注1)
異常危険準備基金	19,904,711,089	-	1,729,357,436	18,175,353,653	(注2)
計	78,145,131,703	134,914,989	1,729,357,436	76,550,689,256	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号、以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	28	1,944,751,637	-	-	18	1,210,037,414	10	734,714,223	5,685,258
計	28	1,944,751,637	-	-	18	1,210,037,414	10	734,714,223	5,685,258

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,104,717,997,205	-	941,704,203	1,103,776,293,002	(注1)
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
計	1,105,717,997,205	-	941,704,203	1,104,776,293,002	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
損益外固定資産除売却差額	△850,291,427	△209,615,372	-	△1,059,906,799	(注2)
減資差益	-	49,567,325	-	49,567,325	(注3)
計	272,435,104	△160,048,047	-	112,387,057	
損益外減価償却累計額	△10,385,969,951	△507,269,813	△33,988,079	△10,859,251,685	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△21,457,584	△589,312,468	△172,477,548	△438,292,504	(注4)
民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	△9,234,452,431	△1,256,630,328	△206,465,627	△10,284,617,132	

(注1) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付(352,706,988円)及び不要財産の国庫納付に係る減資額(251,000,000円)並びに中心市街地都市型産業基盤施設(337,997,215円)の売却に伴う国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は、主に洲本中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注3) 当期増加額は、不要財産に係る国庫納付額と減資額との差額によるものであります。

(注4) 当期増加額は、前期において減損を行った洲本中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産に関する修正(172,477,548円)、多治見中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産の減損(85,769,920円)、八戸試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損(103,415,000円)、及び四日市試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損(227,650,000円)によるものであります。

また、当期減少額は、洲本中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	94,960,698,580	537,799,239	78,481,440,010	17,017,057,809	平成27年度利益処分による増加及び損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	8,521,447,433	-	1,173,259,807	7,348,187,626	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	103,482,146,013	537,799,239	79,654,699,817	24,365,245,435	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,173,259,807	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	1,173,259,807	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
3,234,876,787	19,252,660,000	19,041,806,956	763,789,715	281,224,299	-	2,400,715,817

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般経理	11,107,147,363	11,107,147,363	役員給与 3,051,010,077 管理諸費 240,188,931 事業費 7,815,948,355
復興特別経理	682,921,188	652,289,603	役員給与 305,990,749 管理諸費 31,094,666 事業費 315,204,188
期間進行基準による振替額			
一般経理	2,735,503,000	2,735,503,000	役員給与 1,347,289,706 管理諸費 1,388,213,294
復興特別経理	205,432,000	205,432,000	役員給与 80,395,198 管理諸費 125,036,802
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	14,731,003,551	14,700,371,966	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
一般経理	188,197,419	工具器具備品 23,128,725 ソフトウェア 165,009,094 その他(商標権) 59,600	-	
復興特別経理	-		-	
合計	188,197,419		-	

【小規模企業共済勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	2,852,897,821	2,852,897,821	役員給与 492,535,000 管理諸費 2,360,362,821
期間進行基準による振替額			
業務等経理	344,408,000	344,408,000	役員給与 159,683,000 管理諸費 184,725,000
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	3,197,305,821	3,197,305,821	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務等経理	515,080,197	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	61,632,982	建物 2,334,766 工具器具備品 669,600 ソフトウェア 58,628,616	-	
合計	515,080,197		61,632,982		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	846,889,584	846,889,584	役員員給与 383,858,000 管理諸費 463,031,584
期間進行基準による振替額			
業務等経理	266,608,000	266,608,000	役員員給与 121,446,000 管理諸費 145,162,000
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	1,113,497,584	1,113,497,584	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務等経理	248,709,518	1-3月分(翌事業年度支払未払い計上)に係る事務委託手数料等	31,393,898	建物 1,769,234 工具器具備品 540,000 ソフトウェア 29,084,664	-	
合計	248,709,518		31,393,898		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	一般経理	364,128,821	○翌事業年度以降に事業完了見込みであることから、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・熊本地震に関する仮施設設備支援事業及び復興支援センター運営業務 127,380,883 ・ビジネスマッチングサイト運営に係るシステム開発・改修業務 180,000,000 ・海外ビジネス総合情報サイト運営に係るウェブサイト改修業務 7,344,000 ・中小企業大学校設備更新に係る計画修繕 49,403,938 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
	復興特別経理	2,036,586,996	○翌事業年度以降に事業完了見込みであることから、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・仮施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業 2,036,586,996 翌事業年度以降に使用する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
計		2,400,715,817	

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-		
期間進行基準を採用した業務に係る分	-		
費用進行基準を採用した業務に係る分	-		
計	-		

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-		
期間進行基準を採用した業務に係る分	-		
費用進行基準を採用した業務に係る分	-		
計	-		

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
創業・第二創業促進補助金	217,163,594	-	-	-	-	-	217,163,594	
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金(平成27年 度補正予算)	628,950,304	-	-	-	-	-	628,950,304	
消費税軽減税率対策費補助金(消 費税軽減税率対策窓口相談等事 業)	56,682,593	-	-	-	-	-	56,682,593	(注)
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金	226,201,282	-	1,944,000	-	-	-	224,257,282	
「経営者保証に関するガイドライン」 周知・普及事業費補助金	85,644,809	-	6,442,200	-	-	-	79,202,609	
産油国石油精製技術等対策事業 費補助金(産油・産ガス国産業協力 等事業に係るもの)	25,505,072	-	-	-	-	-	25,505,072	
小規模事業者統合データベース整 備事業補助金	194,923,401	-	134,568,000	-	-	-	60,355,401	
小規模事業者支援人材育成支援 事業費補助金	177,520,975	-	-	-	-	-	177,520,975	
ふるさと名物応援事業補助金(海 外専門家招聘支援事業)	130,436,460	-	-	-	-	-	130,436,460	
中小企業災害復旧資金利子補給 補助金	37,202,659	-	-	-	-	891,364	36,311,295	当期交付額のうち、779,466円 は運用益によるものでありま す。
中小企業再生支援利子補給補助 金	375,894,512	-	-	-	-	2,108,906	373,785,606	当期交付額のうち、2,107,319円 は運用益によるものでありま す。
認定支援機関による経営改善計 画策定支援補助金	2,775,789,220	-	-	-	-	879,577	2,774,909,643	当期交付額のうち、879,577円 は運用益によるものでありま す。
地域需要創造型等起業・創業促進 補助金	90,953,668	-	-	-	-	12,276,668	78,677,000	当期交付額のうち、12,276,668 円は収益納付等によるもので あります。
消費税軽減税率対策費補助金	4,640,162,870	-	-	-	48,734,463,505	△48,731,603,186	4,637,302,551	当期交付額のうち、2,860,319円 は運用益によるものでありま す。
計	9,663,031,419	-	142,954,200	-	48,734,463,505	△48,715,446,671	9,501,060,385	

(注) 平成27年度消費税軽減税率対策費補助金(消費税軽減税率対策窓口相談等事業)の額の再確定について(平成29年5月24日付20170517財中2号)に基づく額を計上しております。

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税軽減税率対策費補助金	-	48,734,463,505	-	48,734,463,505	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	48,734,463,505	-	48,734,463,505	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	453,302,898	12,276,668	78,677,000	386,902,566	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	9,166,280,080	879,577	2,774,909,643	6,392,250,014	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	94,768,905,737	2,860,319	94,771,766,056	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 一部国庫納付による減少 預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,585,940,987	891,364	36,311,295	8,550,521,056	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	15,743,530,769	2,108,906	373,785,606	15,371,854,069	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	128,717,960,471	19,016,834	98,035,449,600	30,701,527,705	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,793)	(1)	(-)	(-)
	216,301	12	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,543,989	764	694,315	34
計	(2,793)	(1)	(-)	(-)
	7,760,290	776	694,315	34

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,246)	(1)	(-)	(-)
	6,157,930	624	544,621	28
産業基盤整備勘定	(46)	(-)	(-)	(-)
	120,780	13	8,401	-
施設整備等勘定	(79)	(-)	(-)	(-)
	223,419	22	28,745	1
小規模企業共済勘定	(242)	(-)	(-)	(-)
	712,986	67	62,697	3
中小企業倒産防止共済勘定	(179)	(-)	(-)	(-)
	540,850	50	48,533	2
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	4,325	-	1,318	-

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	572,154,597,424
国内債券	450,932,133,185
外国株式	289,554,302,201
外国債券	347,160,551,044
短期資産等(注)	153,848,100,755
計	1,813,649,684,609

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	8,735,346,096,953	149,632,244,530	-	8,884,978,341,483	
計	8,735,346,096,953	149,632,244,530	-	8,884,978,341,483	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

【産業基盤整備勘定】

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は211,412,797円となっております。

財政状態

(単位:円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	211,411,011		
未収収益	1,786		
求償権	704,389,788		
貸倒引当金(△)	△704,389,788		

損益の状況

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	24,224	経常収益	21,139
経営基盤強化業務費	23,360	財務収益	21,139
一般管理費	864	臨時利益	6,391,977
		貸倒引当金戻入益	6,391,977

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第9号の2及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府拠出金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は40,295,453,709円となっております。

財政状態

(単位:円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	2,066,476,429	未払金	13,945,219
有価証券	7,469,875,762	未払法人税等	390,915
貯蔵品	11,644	前受金	972,556
前払費用	17,643	預り金	1,622,032
未収収益	13,057,678	賞与引当金	9,684,990
未収入金	2,427,567	退職給付引当金	115,593,556
前払金	2,020,980	保証債務損失引当金	116,318,676
有形固定資産	85,411		
投資有価証券	31,000,000,000		
求償権	1,278,092,122		
長期前払費用	8,539		
貸倒引当金(△)	△1,278,092,122		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	188,293,438	経常収益	101,876,472
創業・新事業支援業務費	39,210,230	債務保証料収入	5,685,258
経営基盤強化業務費	40,260,924	財務収益	94,914,187
経営環境対応業務費	38,775,063	雑益	1,277,027
一般管理費	70,035,429	臨時利益	13,268,019
雑損	11,792	貸倒引当金戻入益	1,681,152
法人税等	390,915	保証債務損失引当金戻入益	11,586,867
臨時損失	1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	73,539,863
固定資産除却損	1		

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位：円)

科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定			
I									
流動資産	798,987,913,147	9,781,662,594	9,685,062,600	4,178,497,458,985	470,417,545,068	1,545,565,007	△463,653,014	5,468,431,554,387	
現金及び預金	117,640,723,656	2,294,249,534	898,071,389	47,522,374,912	63,104,901,304	1,544,388,979	-	233,004,709,774	
代理店勘定	-	-	-	43,975,591,500	25,432,587,900	-	-	69,408,179,400	
有価証券	88,559,523,403	7,469,875,762	7,090,000,000	661,572,594,036	314,709,436,519	-	-	1,079,401,429,720	
割賦売掛金	3,253,631,502	-	846,612,000	-	-	-	-	4,100,243,502	
事業貸付金	622,185,385,049	-	60,750,000	351,253,522,500	74,279,448,180	-	-	1,047,779,105,729	
販売用不動産	-	-	798,339,503	-	-	-	-	798,339,503	
貯蔵品	683,463	11,644	24,962	267,688	1,351,153	202	-	2,339,112	
前払費用	9,773,527	17,643	3,215,020	232,754,067	141,817	308	-	245,902,382	
未収収益	252,870,743	13,059,464	3,506,713	15,748,145,828	498,695,380	838,601	-	16,517,116,729	
信託資産	-	-	-	1,813,649,684,609	-	-	-	1,813,649,684,609	
未収入金	2,726,884,093	2,427,567	3,020,008	107,901,535	369,036,574	283,030	△463,653,014	2,745,899,783	
未収財源措置予定額	-	-	-	341,207,836	266,925,069	-	-	608,132,905	
前払金	1,998,473,047	2,020,980	6,022,251	55,337,558	8,541,584	53,887	-	2,070,449,307	
その他の流動資産	760,786	-	-	-	2,220,000	-	-	2,980,786	
貸付有価証券	-	-	-	1,244,038,076,916	-	-	-	1,244,038,076,916	
貸保預り運用資産	-	-	-	-	△8,255,740,412	-	-	△45,941,035,780	
貸倒引当金(△)	△37,640,796,122	-	△44,499,246	-	△8,255,740,412	-	-	-	
固定資産	253,120,507,514	33,879,550,374	23,638,672,541	6,201,204,665,576	1,062,361,600,019	5,862,637,106	-	7,580,067,633,130	
1 有形固定資産	30,252,713,638	85,411	11,093,105,438	104,644,260	102,906,322	-	-	41,553,455,069	
建物	30,987,400,303	-	12,387,474,690	86,167,199	157,889,070	-	-	43,618,931,262	
建物減価償却累計額	△13,968,798,132	-	△5,552,566,171	△52,272,399	△79,267,943	-	-	△19,652,904,645	
建物減損損失累計額	△21,159,888	-	△330,425,173	-	-	-	-	△351,585,061	
構築物	1,532,211,979	-	313,915,524	983,221	3,404,732	-	-	1,850,515,456	
構築物減価償却累計額	△1,383,588,320	-	△301,431,373	△299,225	△3,326,803	-	-	△1,688,625,721	
構築物減損損失累計額	△297,696	-	△294,384	-	-	-	-	△592,080	
機械	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830	
機械減価償却累計額	△388,375,448	-	-	-	-	-	-	△388,375,448	
車両運搬具	20,192,928	-	-	-	-	-	-	20,192,928	
車両運搬具減価償却累計額	△14,782,603	-	-	-	-	-	-	△14,782,603	
工器具備品	1,121,406,655	1,599,220	7,211,403	252,867,776	69,113,563	-	-	1,452,198,617	
工器具備品減価償却累計額	△651,519,649	△1,513,809	△5,873,552	△182,802,312	△44,906,297	-	-	△886,615,619	
土地	12,616,652,159	-	4,991,929,394	-	-	-	-	17,608,581,553	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
土地減損損失累計額	-	-	△416,834,920	-	-	-	-	△416,834,920
建設仮勘定	10,415,520	-	-	-	-	-	-	10,415,520
2 無形固定資産	825,788,504	-	1,410,964	3,114,057,205	982,752,997	-	-	4,924,009,670
借地権	-	-	762,770	-	-	-	-	762,770
ソフトウェア	817,056,578	-	336,694	3,112,787,205	982,672,997	-	-	4,912,853,474
その他の資産	8,731,926	-	311,500	1,270,000	80,000	-	-	10,393,426
3 投資その他の資産	222,042,005,372	33,879,464,963	12,544,156,139	6,197,985,964,111	1,061,275,940,700	5,862,637,106	-	7,533,590,166,391
投資有価証券	185,625,109,732	33,879,456,424	4,563,226,647	5,863,706,105,310	1,061,115,014,315	5,506,401,012	-	7,154,395,313,440
関係会社株式	29,560,196,016	-	7,953,836,137	-	-	356,235,847	-	37,870,268,000
破産更生債権等	39,216,490,706	1,982,481,910	576,999,742	-	15,538,153,988	-	-	57,314,126,346
生命保険資産	-	-	-	334,043,641,459	-	-	-	334,043,641,459
敷金保証金	873,596,655	-	24,154,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,294,635,618
長期前払費用	8,615,145	8,539	2,939,235	145,384	113,500	247	-	11,822,050
貸倒引当金(△)	△33,242,002,882	△1,982,481,910	△576,999,742	-	△15,538,153,988	-	-	△51,339,638,522
資産合計	1,052,108,420,661	43,661,212,968	33,303,735,141	10,379,702,124,561	1,532,779,145,087	7,408,202,113	△463,653,014	13,048,499,187,517
I 流動負債	56,833,790,386	26,615,712	359,544,599	1,355,401,730,703	84,916,247,811	842,748	△463,653,014	1,497,077,118,927
運営費交付金債務	2,400,715,817	-	-	-	-	-	-	2,400,715,817
預り補助金等	48,734,463,505	-	-	-	-	-	-	48,734,463,505
支払備金	-	-	-	12,408,295,920	-	-	-	12,408,295,920
未払金	4,963,497,532	13,945,219	237,438,678	11,251,271,533	5,955,246,854	433,007	△463,653,014	21,958,179,809
未払法人税等	34,814,529	390,915	3,848,896	1,281,729	924,531	1,900	-	41,262,500
前受金	249,278,819	972,556	97,760,672	83,969,135,500	77,723,842,600	-	-	162,040,990,147
預り金	84,251,040	1,622,032	3,105,257	1,373,986,642	560,095,580	53,348	-	2,023,113,899
前受収益	-	-	-	2,297,788,142	185,250,877	-	-	2,483,039,019
仮受金	142,170,525	-	721,644	7,507,855	470,064,462	-	-	620,464,486
短期リース債務	116,939,888	-	-	46,824,086	15,978,261	-	-	179,742,235
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,244,038,076,916	-	-	-	1,244,038,076,916
引当金	109,658,713	9,684,990	16,669,452	7,562,380	4,844,646	354,493	-	148,774,674
賞与引当金	109,658,713	9,684,990	16,669,452	7,562,380	4,844,646	354,493	-	148,774,674
II 固定負債	39,582,787,324	231,912,232	656,099,765	8,888,574,820,377	1,322,991,798,937	18,181,783	-	10,250,055,600,418
資産見返負債	3,338,782,842	-	-	1,432,620,804	33,542,444	-	-	4,804,946,090
資産見返運営費交付金	282,835,739	-	-	311,788,755	33,419,025	-	-	628,043,519
資産見返補助金等	3,055,947,103	-	-	1,120,832,049	123,419	-	-	4,176,902,571
長期預り補助金等	30,701,527,705	-	-	-	-	-	-	30,701,527,705

科 目	法 定 勘 定							調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定			
長期借入金	2,343,434,747	-	-	-	-	-	-	-	2,343,434,747
長期未払金	59,407,344	-	-	-	-	-	-	-	59,407,344
受入保証金	171,750,969	-	266,706,684	-	-	-	-	-	438,457,653
長期リース債務	194,461,173	-	-	19,013,545	5,916,774	-	-	-	219,391,492
責任準備金	-	-	-	8,884,978,341,483	-	-	-	-	8,884,978,341,483
倒産防止共済基金	-	-	-	-	1,322,824,285,830	-	-	-	1,322,824,285,830
引当金	2,773,422,544	231,912,232	389,393,081	144,844,545	128,053,889	18,181,783	-	-	3,685,806,074
退職給付引当金	2,773,422,544	115,593,556	389,393,081	144,844,545	128,053,889	18,181,783	-	-	3,569,489,398
保証債務損失引当金	-	116,318,676	-	-	-	-	-	-	116,318,676
法令に基づく引当金等	-	-	-	-	76,550,689,256	-	-	-	76,550,689,256
完済手当金準備基金	-	-	-	-	58,375,335,603	-	-	-	58,375,335,603
異常危険準備基金	-	-	-	-	18,175,353,653	-	-	-	18,175,353,653
負債合計	96,418,577,692	258,527,944	1,015,644,364	10,241,976,551,080	1,484,458,736,004	19,024,531	△463,653,014	-	11,823,683,408,601
資本	939,676,187,381	41,402,458,897	51,894,119,910	15,518,000,000	47,421,855,035	8,863,671,779	-	-	1,104,776,293,002
出資	939,676,187,381	41,402,458,897	51,894,119,910	15,518,000,000	47,421,855,035	7,863,671,779	-	-	1,103,776,293,002
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
資本剰余金	△10,265,864,252	946,669,595	△589,133,431	△289,373,228	△86,915,816	-	-	-	△10,284,617,132
資本剰余金	242,926,654	47,354,655	△172,298,511	△635,459	△4,960,282	-	-	-	112,387,057
損益外減価償却累計額(△)	△10,487,333,322	△1,225,060	-	△288,737,769	△81,955,534	-	-	-	△10,859,251,685
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	-	△416,834,920	-	-	-	-	-	△438,292,504
民間出えん金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	-	900,540,000
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	26,279,519,840	1,053,556,532	△19,016,895,702	122,496,946,709	985,469,864	△1,474,494,197	-	-	130,324,103,046
前中期目標期間繰越積立金	6,431,984,451	665,763,825	-	-	250,439,350	-	-	-	7,348,187,626
積立金	12,091,254,897	388,993,814	-	4,107,903,349	428,905,749	-	-	-	17,017,057,809
当期未処分利益(又は△当期未処理損失)	7,756,280,492	△1,201,107	△19,016,895,702	118,388,043,360	306,124,765	△1,474,494,197	-	-	105,958,857,611
(うち当期総利益又は△当期総損)	7,756,280,492	△1,201,107	119,482,730	118,388,043,360	306,124,765	19,860,821	-	-	126,589,591,061
純資産合計	955,689,842,989	43,402,685,024	32,288,090,777	137,725,573,481	48,320,409,083	7,369,177,582	-	-	1,224,815,778,916
負債純資産合計	1,052,108,420,661	43,661,212,968	33,303,735,141	10,379,702,124,561	1,532,779,145,087	7,408,202,113	△463,653,014	-	13,048,499,187,517

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	30,079,137,380	188,821,746	1,624,379,284	704,643,768,094	275,478,878,056	9,965,180	△ 110,582,588	1,011,914,387,172
1 創 業 ・ 新 事 業 支 援 業 務 費	7,100,766,517	39,210,230	896,360,713	-	-	-	△ 57,746,031	7,978,591,429
助 成 金	462,150,716	-	-	-	-	-	-	462,150,716
不 動 産 買 入 業 務 費	804,556,694	-	739,076,909	-	-	-	-	1,543,633,603
役 員 給 当	25,168,987	347,342	1,058,561	-	-	-	-	26,574,890
給 与 諸 手 当	1,543,159,374	25,385,329	65,825,759	-	-	-	-	1,634,370,462
法 定 福 利 費	208,275,316	3,378,281	8,889,377	-	-	-	-	220,542,974
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,718,345	2,682,377	5,593,319	-	-	-	-	49,994,041
退 職 給 付 費 用	65,702,026	1,959,467	4,168,312	-	-	-	-	71,829,805
減 価 償 却 費	44,672,573	-	124,470	-	-	-	-	44,797,043
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,652,008,758	404,431	7,546,890	-	-	-	-	1,659,960,079
諸 謝 金	1,431,826,025	-	2,836	-	-	-	-	1,431,828,861
そ の 他 創 業 ・ 新 事 業 支 援 業 務 費	821,527,703	5,053,003	64,074,280	-	-	-	△ 57,746,031	832,908,955
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	13,359,896,908	40,787,720	579,368,351	-	-	8,083,265	△ 18,972,490	13,969,163,754
助 成 金	2,989,921,764	-	-	-	-	-	-	2,989,921,764
出 資 金 損 失	40,671,793	-	-	-	-	-	-	40,671,793
不 動 産 販 売 業 務 上 原 価	-	-	166,247,731	-	-	-	-	166,247,731
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	-	11,114,978	-	-	-	-	11,114,978
不 動 産 買 入 業 務 原 価	-	-	214,703,627	-	-	-	-	214,703,627
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	21,774,127	-	-	2,240,070	-	24,014,197
国 庫 返 還 金	2,860,319	-	-	-	-	-	-	2,860,319
役 員 給 当	30,463,702	304,225	1,161,672	-	-	38,609	-	31,968,208
給 与 諸 手 当	2,019,302,398	22,796,237	67,379,747	-	-	2,786,404	-	2,112,264,786
法 定 福 利 費	283,388,891	3,073,808	9,256,041	-	-	356,307	-	296,075,047
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,890,730	2,298,877	6,440,668	-	-	273,639	-	38,903,914
退 職 給 付 費 用	77,411,957	1,837,961	5,397,974	-	-	213,294	-	84,861,186
減 価 償 却 費	178,235,578	-	63,910	-	-	-	-	178,299,488
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	4,445,195,314	989,726	18,391,132	-	-	887,376	-	4,465,463,548
諸 謝 金	1,303,230,192	-	3,488	-	-	216,000	-	1,303,449,680
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	1,959,324,270	9,486,886	57,433,256	-	-	1,071,566	△ 18,972,490	2,008,343,488
3 経 営 環 境 対 応 業 務 費 (再 生 等)	5,520,623,598	38,775,063	-	-	-	-	-	5,559,398,661
助 成 金	452,667,279	-	-	-	-	-	-	452,667,279
利 子 補 給 金	402,681,573	-	-	-	-	-	-	402,681,573

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
国庫返還金	3,879,847	-	-	-	-	-	3,879,847	
役員給与	6,163,042	340,882	-	-	-	-	6,503,924	
給与賞与諸手当	425,100,090	25,138,071	-	-	-	-	450,238,161	
法定福利費	59,909,544	3,344,539	-	-	-	-	63,254,083	
賞与引当金繰入額	6,533,545	2,664,935	-	-	-	-	9,198,480	
退職給付費用	15,096,489	1,952,600	-	-	-	-	17,049,089	
減価償却費用	1,510,971	-	-	-	-	-	1,510,971	
業務委託費・報酬費	3,383,637,042	411,313	-	-	-	-	3,384,048,355	
諸謝	281,175,863	-	-	-	-	-	281,175,863	
その他経営環境対応業務費(再生等)	482,268,313	4,922,723	-	-	-	-	487,191,036	
4 経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	704,225,596,460	275,163,051,052	-	979,388,448,196	
共済金	-	-	-	513,584,735,203	-	-	513,584,735,203	
解約手当金	-	-	-	25,718,373,103	74,835,347,103	-	100,553,720,206	
責任準備金繰入	-	-	-	149,632,244,530	-	-	149,632,244,530	
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	192,353,179,560	-	192,353,179,560	
役員給与	-	-	-	6,602,201	4,933,053	-	11,535,254	
給与賞与諸手当	-	-	-	490,862,350	375,906,603	-	866,768,953	
法定福利費	-	-	-	70,091,653	58,819,634	-	128,911,287	
賞与引当金繰入額	-	-	-	5,847,304	3,770,766	-	9,618,070	
退職給付費用	-	-	-	16,908,826	12,540,489	-	29,449,315	
減価償却費用	-	-	-	596,139,251	159,442,584	-	755,581,835	
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	14,103,792,039	7,359,111,260	-	21,462,703,983	
5 一般管理費	4,092,060,601	70,036,941	148,568,691	415,581,515	314,881,154	1,881,529	5,009,365,700	
役員給与	92,874,016	1,569,813	2,729,049	10,000,998	7,471,278	60,574	114,705,728	
給与賞与諸手当	1,032,452,076	18,361,979	37,541,143	97,019,007	72,686,814	528,970	1,258,591,989	
法定福利費	209,227,162	3,836,192	7,537,755	21,196,268	15,999,100	119,789	257,916,266	
賞与引当金繰入額	19,925,609	1,980,316	4,326,763	1,552,550	1,041,407	63,149	28,889,794	
退職給付費用	383,636,404	1,300,464	3,223,899	56,132,415	42,142,963	32,917	486,469,062	
減価償却費用	165,805,990	-	-	232,218	-	-	166,038,208	
業務委託費・報酬費	655,867,825	12,395,738	26,455,447	68,788,565	52,823,248	339,753	816,670,576	
賃借料	908,820,908	16,756,188	38,178,193	80,554,309	61,186,018	347,666	1,105,843,282	
その他一般管理費	623,450,611	13,836,251	28,576,442	80,105,185	61,528,326	388,711	774,240,795	
財務費用	5,050,261	-	-	2,517,376	889,628	-	8,457,265	
支払利息	5,050,261	-	-	2,517,376	889,628	-	8,457,265	
雑損	739,495	11,792	81,529	72,743	56,222	386	962,167	
II 経常収益	32,268,020,699	102,571,322	1,653,790,833	823,034,093,187	273,244,424,406	29,827,901	1,130,222,165,780	
運営費交付金収益	14,731,003,551	-	-	3,197,305,821	1,113,497,584	-	19,041,806,956	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
資産見返運営費交付金戻入	41,442,370	-	-	116,889,830	1,483,919	-	159,816,119	
資産見返補助金等戻入	261,144,298	-	-	296,266,424	21,883	-	557,432,605	
補助金等収益	9,501,060,385	-	-	-	-	-	9,501,060,385	
貸付金利息収入	979,232,130	-	9,221,519	5,408,972,457	339,400,094	-	6,736,826,200	
出資金収益	4,042,097,439	-	-	-	-	-	4,042,097,439	
指導研修事業収入	914,925,424	-	-	-	-	-	914,925,424	
大学校関係事業収入	803,452,330	-	-	-	-	-	803,452,330	
その他指導研修事業収入	111,473,094	-	-	-	-	-	111,473,094	
不動産関係事業収入	1,019,046,176	-	1,622,724,624	-	-	-	2,641,770,800	
不動産販売事業収入	-	-	206,900,154	-	-	-	206,900,154	
不動産賃貸事業収入	974,152,390	-	1,415,824,470	-	-	-	2,389,976,860	
用地管理収入	44,893,786	-	-	-	-	-	44,893,786	
受託収入	187,264,054	-	-	-	-	-	187,264,054	
国又は地方公共団体からの受託収入	183,184,923	-	-	-	-	-	183,184,923	
その他からの受託収入	4,079,131	-	-	-	-	-	4,079,131	
債務保証料収入	-	5,685,258	-	-	-	-	5,685,258	
共済事業掛金等収入	-	-	-	603,354,142,160	268,552,431,530	-	871,906,573,690	
資産運用収入	500,000	672,000	-	208,550,161,335	2,088,240,144	7,020,000	210,646,593,479	
雑収入	-	-	-	1,710,374,231	145,024,512	-	1,855,398,743	
財源措置予定額収益	-	-	-	341,207,836	266,925,069	-	608,132,905	
財務取戻	282,875,375	94,937,037	14,741,057	50,883,840	731,314,535	22,765,976	1,197,517,820	
受取利息	10,213,936	649,052	99,365	75,637	346,555	22,860	11,407,405	
有価証券利息	272,661,439	94,287,985	14,641,692	50,808,203	730,967,980	22,743,116	1,186,110,415	
雑益	307,429,497	1,277,027	7,103,633	7,889,253	6,085,136	41,925	219,263,903	
経常利益又は経常損失	2,188,883,319	△86,250,424	29,411,549	118,390,325,093	△2,234,453,650	19,862,721	118,307,778,608	
Ⅲ 臨時損失	297,690,902	7,759,627	139,643,699	4	134,914,990	-	590,009,222	
国庫納付金	286,694,536	-	-	-	-	-	286,694,536	
固定資産除却損	996,366	1	3,529,439	4	1	-	4,525,811	
減損損失	-	-	136,114,260	-	-	-	136,114,260	
関係会社株式処分損	-	7,759,626	-	-	-	-	7,759,626	
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	134,914,989	-	134,914,989	
Ⅳ 臨時利益	4,931,501,008	19,659,996	233,563,776	-	2,545,099,588	-	7,729,824,368	
固定資産売却益	-	-	255,257	-	-	-	255,257	
関係会社株式評価損戻入益	67,904,290	-	-	-	-	-	67,904,290	
貸倒引当金戻入益	4,780,998,860	8,073,129	59,235,576	-	812,524,404	-	5,660,831,969	
保証債務損失引当金戻入益	-	11,586,887	-	-	-	-	11,586,887	

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	1,729,357,436	-	1,729,357,436	
前期損益修正益	-	-	172,477,548	-	-	-	172,477,548	
償却債権取立益	82,587,858	-	1,595,395	-	3,217,748	-	87,411,001	
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	6,822,693,425	△74,350,055	123,331,626	118,390,325,089	175,730,948	19,862,721	125,457,593,754	
VI 法人税、住民税及び事業税	34,814,529	390,915	3,848,896	1,281,729	924,531	1,900	41,262,500	
VII 当期純利益又は当期純損失	6,787,878,896	△74,740,970	119,482,730	118,389,043,360	174,806,417	19,860,821	125,416,331,254	
VIII 前中期目標期間繰越積立金取崩額	968,401,596	73,539,863	-	-	131,318,348	-	1,173,259,807	
IX 当期総利益又は当期総損失	7,756,280,492	△1,201,107	119,482,730	118,389,043,360	306,124,765	19,860,821	126,589,591,061	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定					調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
商品又はサービスの購入による支出	△ 18,031,220,228	△ 78,748,068	△ 678,497,204	△ 6,537,412,684	△ 3,037,010,425	△ 3,336,106	△ 28,300,623,180
人件費支出	△ 6,846,011,178	△ 164,974,608	△ 186,078,171	△ 781,539,844	△ 552,139,572	△ 5,317,744	△ 8,336,061,117
助成金等支出	△ 4,033,901,516	-	-	-	-	-	△ 4,033,901,516
事業貸付金等による支出	△ 31,943,672,000	-	-	△ 401,467,000,000	△ 46,776,150,000	-	△ 480,186,822,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 416,168,734	-	-	-	-	-	△ 416,168,734
共済事業支出	-	-	-	△ 543,199,567,280	△ 78,637,683,767	-	△ 621,837,261,047
消費税等納付額	△ 172,788,766	△ 1,848,578	△ 89,658,380	△ 11,562,324	△ 8,828,434	△ 60,918	△ 284,747,400
その他の業務支出	△ 423,520,643	-	△ 47,088,092	-	△ 2,300,000	-	△ 472,908,735
運営費交付金収入	14,085,040,000	-	-	3,774,019,000	1,393,601,000	-	19,252,660,000
国又は地方公共団体からの受託収入	213,599,102	-	-	-	-	-	213,599,102
その他からの受託収入	4,079,131	-	-	-	-	-	4,079,131
事業貸付金等の回収による収入	22,207,269,510	8,073,129	21,342,395	406,123,927,500	48,160,959,484	-	476,521,571,018
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	177,441,000	-	-	-	-	-	177,441,000
指導研修事業収入	871,756,077	-	-	-	-	-	871,756,077
債務保証料収入	-	1,833,923	-	-	-	-	1,833,923
出資事業収入	-	202,104,675	-	-	-	7,020,000	209,124,675
共済事業収入	-	-	-	608,060,102,375	273,907,168,012	-	881,967,270,387
販売用不動産売却収入	-	-	366,720,000	-	-	-	366,720,000
割賦売掛金の回収による収入	1,308,860,138	-	-	-	-	-	1,308,860,138
不動産賃貸料収入	997,302,856	-	1,447,284,623	-	-	-	2,444,587,479
国庫補助金収入	1,942,478,201	-	-	2,042,619,600	-	-	3,985,097,801
補助金等の精算による返還金の支出	△ 41,400,290,364	-	-	-	-	-	△ 41,400,290,364
その他の業務収入	169,463,959	1,271,859	7,516,115	1,078,385,476	25,420,487	△ 41,832	1,216,498,193
小計	△ 61,090,284,455	△ 32,287,668	841,541,286	69,081,971,819	194,473,026,785	△ 1,652,936	203,272,314,831
利息及び配当金の受取額	1,420,377,601	120,087,305	35,214,782	100,477,548,864	3,354,296,490	22,845,111	105,430,370,153
利息の支払額	△ 18,654,162	-	-	△ 17,637,118	△ 889,628	-	△ 37,180,908
国庫納付金の支払額	△ 2,530	-	-	-	-	-	△ 2,530
法人税等の支払額	△ 36,823,598	△ 432,337	△ 3,917,288	△ 1,299,079	△ 927,298	△ 1,900	△ 43,401,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,725,387,144	87,367,300	872,838,780	169,540,584,486	197,825,506,349	21,190,275	308,822,100,046

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 167,755,657,438	△ 23,859,844,943	△ 14,959,936,160	△ 1,494,971,468,000	△ 540,463,569,000	△ 3,140,000,000	-	△ 2,245,150,475,541
有価証券の償還による収入	191,161,330,745	17,190,000,000	13,820,000,000	1,177,274,000,000	218,760,000,000	4,240,000,000	-	1,622,445,330,745
有形固定資産の取得による支出	△ 98,443,198	-	△ 598,386	△ 1,355,400	△ 540,000	-	-	△ 100,936,984
有形固定資産の売却による収入	-	-	87,500,000	-	-	-	-	87,500,000
無形固定資産の取得による支出	△ 210,307,333	-	-	△ 230,127,116	△ 143,829,316	-	-	△ 584,263,765
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,000,000,000	-	-	-	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	14,869,748,511	-	-	-	14,869,748,511
定期預金の預入による支出	△ 146,190,000,000	△ 6,290,000,000	△ 1,900,000,000	△ 107,600,000,000	△ 64,190,000,000	△ 1,900,000,000	-	△ 328,070,000,000
定期預金の払戻による収入	150,980,000,000	14,690,000,000	2,850,000,000	252,800,000,000	192,990,000,000	400,000,000	-	614,710,000,000
その他の投資活動による支出	△ 3,578,848	-	-	-	-	-	-	△ 3,578,848
その他の投資活動による収入	9,200,012	-	-	-	-	-	-	9,200,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,892,543,940	1,730,155,057	△ 103,034,546	△ 173,859,202,005	△ 193,047,938,316	△ 400,000,000	-	△ 337,787,475,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
リース債務の返済による支出	△ 96,192,353	-	-	△ 47,212,655	△ 15,529,408	-	-	△ 158,934,416
不要財産に係る在庫納付等による支出	△ 296,894,536	△ 554,139,663	△ 337,997,215	-	-	-	-	△ 1,188,831,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,886,889	△ 554,139,663	△ 337,997,215	△ 47,212,655	△ 15,529,408	-	-	△ 1,347,765,830
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 32,225,730,093	1,263,382,694	431,807,019	△ 4,365,830,174	4,762,038,625	△ 378,809,725	-	△ 30,513,141,654
V 資金期首残高	107,066,453,749	330,866,840	466,264,370	13,388,205,086	3,342,862,679	423,198,704	-	125,017,851,428
VI 資金期末残高	74,840,723,656	1,594,249,534	898,071,389	9,022,374,912	8,104,901,304	44,388,979	-	94,504,709,774

(4)行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定					調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定		
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	30,411,642,811	196,972,288	1,767,871,879	704,645,049,827	275,479,802,568	△110,562,568	1,012,400,743,905
創業・新事業支援業務費	7,100,766,517	39,210,230	896,360,713	-	-	△57,746,031	7,978,591,429
経営基盤強化業務費	13,359,896,908	40,767,720	579,363,351	-	-	△18,972,490	13,969,163,754
経営環境対応業務費(再生等)	5,520,623,598	38,775,063	-	-	-	-	5,559,398,661
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	704,225,596,460	275,163,051,052	△199,316	979,388,448,196
一般管理費	4,092,060,601	70,036,941	148,565,691	415,581,515	314,881,154	△33,644,731	5,009,365,700
財務費用	5,050,261	-	-	2,517,376	889,628	-	8,457,265
雑損	739,495	11,792	81,529	72,743	56,222	-	962,167
臨時損失	297,690,902	7,759,627	139,643,699	4	1	-	445,094,233
法人税・住民税及び事業税	34,814,529	390,915	3,848,896	1,281,729	924,531	-	41,262,500
(2)(控除)自己収入等	△12,664,871,103	△1,222,231,318	△1,887,354,609	△819,082,423,276	△272,678,238,103	110,562,568	△11,106,354,383,742
貸付金利息収入	△979,232,130	-	△9,221,519	△5,408,972,457	△339,400,094	-	△6,736,826,200
出資金収益	△4,042,097,439	-	-	-	-	-	△4,042,097,439
指導研修事業収入	△914,925,424	-	-	-	-	-	△914,925,424
不動産関係事業収入	△1,019,046,176	-	△1,622,724,624	-	-	-	△2,641,770,800
受託収入	△187,264,054	-	-	-	-	-	△187,264,054
債務保証料収入	-	△5,685,258	-	-	-	-	△5,685,258
共済事業掛金等収入	-	-	-	△603,354,142,160	△268,552,431,530	-	△871,906,573,690
資産運用収入	△500,000	△672,000	-	△208,550,161,335	△2,088,240,144	-	△210,646,593,479
雑収入	-	-	-	△1,710,374,231	△145,024,512	-	△1,855,398,743
財務収益	△282,875,375	△94,937,037	△14,741,057	△50,883,840	△731,314,535	-	△1,197,517,820
雑益	△307,429,497	△1,277,027	△7,103,633	△7,889,253	△6,085,136	110,562,568	△219,263,903
臨時利益	△4,931,501,008	△19,659,996	△233,563,776	-	△815,742,152	-	△6,000,466,932
業務費用合計	17,746,771,708	74,740,970	△119,482,730	△114,437,373,449	2,801,564,485	-	△93,953,639,837
II 損益外減価償却相当額	494,974,509	2,539	-	9,409,371	2,883,394	-	507,269,813
III 損益外減損損失相当額	-	-	416,834,920	-	-	-	416,834,920
IV 損益外除売却差額相当額	3,449,704	-	172,177,589	-	-	-	175,627,293
V 引当外賞与員積額	20,645,894	-	-	△1,285,185	△651,471	-	18,709,238
VI 引当外退職給付増加員積額	△195,896,814	337,331	621,085	△35,911,882	△26,922,286	-	△257,760,660
VII 機会費用	605,915,163	27,121,678	33,649,519	9,901,665	30,768,648	-	712,468,059
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	604,283,919	27,121,678	33,649,519	9,901,665	30,768,648	-	710,836,815
無利子又は通常より有利な条件による 融資取引の機会費用	1,631,244	-	-	-	-	-	1,631,244
VIII(控除)法人税等及び国庫納付額	△331,509,065	△390,915	△3,848,896	△1,281,729	△924,531	-	△337,957,036
IX 行政サービス実施コスト	18,344,351,099	101,811,603	499,951,487	△114,456,541,209	2,806,718,239	-	△92,718,448,210

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 463,653,014	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 357,426,715 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) △ 203,251 消費税の清算に伴う未収入金(一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 72,378,317 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 33,644,731
資産合計	△ 463,653,014	
負債の部		
未払金	△ 463,653,014	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 77,096,915 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 145,886 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 79,321,863 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 201,065,302 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 72,378,317 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 2,084,272 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 3,950,585 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 15,534,102 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 12,007,659 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 68,113
負債合計	△ 463,653,014	
負債純資産合計	△ 463,653,014	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
創業・新事業支援業務費	△ 57,746,031	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 57,746,031
経営基盤強化業務費	△ 18,972,490	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 18,972,490
経営環境対応業務費	△ 199,316	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定) △ 199,316
一般管理費	△ 33,644,731	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 2,084,272 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 3,950,585 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 15,534,102 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 12,007,659 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 68,113
経常費用合計	△ 110,562,568	
経常収益		
雑益	△ 110,562,568	消費税の精算に伴う勘定間の調整額 △ 76,917,837 (一般勘定)(施設勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 33,644,731
経常収益合計	△ 110,562,568	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	65,601,535	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 4,498,180 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 9,269,726 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 29,585,866 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 22,098,652 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 149,111
その他の業務収入	△ 65,601,535	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金金額(一般勘定) △ 65,601,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。

産業勘定→産業基盤整備勘定

施設勘定→施設整備等勘定

小規模勘定→小規模企業共済勘定

倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定

出資勘定→出資承継勘定

共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定							合計	摘要
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定			
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	7,756,280,492	△ 1,201,107	△ 19,016,895,702	118,389,043,360	306,124,765	△ 1,474,494,197	105,958,857,611		
当期総利益(△当期総損失)	7,756,280,492	△ 1,201,107	119,482,730	118,389,043,360	306,124,765	19,860,821	126,589,591,061		
前期繰越欠損金	-	-	19,136,378,432	-	-	1,494,355,018	20,630,733,450		
II 利益処分額(△損失処理額)	7,756,280,492	△ 1,201,107	-	118,389,043,360	306,124,765	-	126,450,247,510		
積立金の積立	7,756,280,492	-	-	118,389,043,360	306,124,765	-	126,451,448,617		
積立金取崩額	-	△ 1,201,107	-	-	-	-	△ 1,201,107		
III 次期繰越欠損金	-	-	19,016,895,702	-	-	1,474,494,197	20,491,389,899		

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。